

2019 年度

事 業 報 告 書

2020 年 5 月 26 日



目次

I. 法人の概要	5
1 設置する学校・学部・学科・研究科	5
2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況	5
3 役員・教職員の概要	7
4 建学の理念・教育目標	7
5 法人の沿革	7
II. 長浜バイオ大学事業報告	8
【1-1】教育活動（学部）	8
1 学部卒業生数	8
2 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み	8
3 教育カリキュラムの実施	8
4 臨床検査学プログラム	8
5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み	9
6 語学力強化に向けた取り組み	9
7 教育支援	9
8 F D活動	9
9 主体的な学びを育成	9
【1-2】教育活動（大学院）	10
1 大学院修了生数	10
2 修了要件	10
3 大学院の新カリキュラム	10
4 研究室のH P立ち上げの取り組み	10
5 連携大学院の取り組み	11
【2】研究支援活動	12
1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得	12
2 知的財産	12
3 外部との共同研究等の推進	12
4 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」	12
5 地域との産官学連携	13
6 ビジネスフェアへの参加	13
7 外部諸団体との連携	14
8 ゲノム編集研究所の開設	14
【3】学生生活支援活動	15
1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）	15
2 障害学生支援	15
3 学生相談	15
4 留学生の支援	16
5 「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート	16
6 フレッシャーズキャンプ	16
7 命洸祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援	16
【4】就職支援活動	18
1 就職活動と採用スケジュール	18
2 就職決定状況	18
3 求人状況	20

4	就職活動戦線への影響	20
5	個別指導の重視	20
6	多様な学生ニーズと採用選考に対応する就職支援	21
7	企業との関係強化と求人情報の取得	23
8	公務員試験対策	23
9	保護者（会）との連携及び新入生等への就職資料の提供	23
10	広報誌『めいこう』で就職支援状況を周知	24
11	学外諸団体との緊密な連携	24
12	規程の見直し	24
【5-1】学生募集.....		25
1	2020年度入試 全国の受験動向と特徴.....	25
2	本学の入試結果	25
3	学部入学試験概要	25
4	大学院入学試験概要	25
5	募集広報活動	26
【5-2】高大連携推進事業活動.....		26
1	事業の全体結果	26
2	各事業の内容及び結果	27
【6】学習支援活動.....		28
1	学習支援の取り組み	28
2	新入生オリエンテーション	28
3	入学前教育講座	29
4	「PROG」テストの実施と活用	29
5	ぴあサポート制度の運営	29
6	広報活動	30
7	学生自習室の管理・運営	30
【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）.....		31
1	資料の整備	31
2	環境の整備	32
3	他部署・講義との連携・協力	32
4	学外・他大学との連携	33
【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）.....		34
1	学内情報システム環境の管理運営	34
2	学習支援システム manaba 運用サポート	34
3	大学事務システム 「School Leader」の導入	34
4	マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365 サービス）	35
5	情報セキュリティの保全活動	35
【8】I R活動.....		37
1	授業アンケートの実施	37
2	IRコンソーシアム活動	37
【9】地域連携・産官学連携の活動.....		39
1	地域連携推進事業	39
2	彦根長浜地域連携プラットフォーム事業	40
3	産業振興等を目的とした産官学連携事業	40

【10】国際交流の活動.....	41
1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム	41
2 留学生の受け入れ	41
3 交流協定締結について	41
【11】施設設備等.....	42
1 既存施設の改修	42
2 研究機器等の整備	42
【12】SD活動	42
【13】長浜バイオ大学保護者会.....	43
【14】京都高齢者大学校	43
1 京都高齢者大学校	43
2 京都社会人大学校北近畿校	43
資料①入学者統計資料（過去4ヶ年）	44

I. 法人の概要

1 設置する学校・学部・学科・研究科

長浜バイオ大学	大学院	バイオサイエンス研究科
	バイオサイエンス学部	フロンティアバイオサイエンス学科
		アニマルバイオサイエンス学科
		メディカルバイオサイエンス学科
		コンピュータバイオサイエンス学科

2 当該学校の入学定員・入学数および収容定員・在籍数の状況

(2019年5月1日現在・在籍数には留年生を含む)

【大学院 バイオサイエンス研究科】

○ 博士課程前期課程

入学定員	36名	1～2年生の収容定員	72名
入学数	20名	在籍数 1年生	20名
		在籍数 2年生	30名
		計	50名

○ 博士課程後期課程

入学定員	5名	1～3年生の収容定員	15名
入学数	5名	在籍数 1年生	5名
		在籍数 2年生	5名
		在籍数 3年生	7名
		計	17名

【バイオサイエンス学部】

●フロンティアバイオサイエンス学科 (注) 2019年度よりバイオサイエンス学科から名称変更

入学定員	118名	1～4年次生の収容定員	600名
編入学定員 (3年次時)	4名	在籍数 1年次生	122名
入学数	118名	在籍数 2年次生	207名
		在籍数 3年次生	173名
		在籍数 4年次生	181名
		計	683名

●アニマルバイオサイエンス学科

入学定員	50名	1～4年次生の収容定員	200名
入学数	54名	在籍数 1年次生	56名
		在籍数 2年次生	59名
		在籍数 3年次生	55名
		在籍数 4年次生	55名
		計	225名

●メディカルバイオサイエンス学科 (注) 2019年度より開設

入学定員	70名	1年次生の収容定員	70名
入学数	79名	在籍数 1年次生	79名
		計	79名

●コンピュータバイオサイエンス学科	(注) 2019年度より募集停止
員	2~4年次生の収容定員
在籍数	1年次生
在籍数	2年次生
在籍数	3年次生
在籍数	4年次生
	計
	90名
	2名
	32名
	30名
	25名
	89名

3 役員・教職員の概要

(2019年5月1日現在)

<役員>	理事	9名
	監事	2名
	計	11名

<教職員>	教員	67名	(教授25名、准教授18名、講師2名、助教11名、助手11名)
	職員	40名	
	計	107名	

4 建学の理念・教育目標

本学は、前身である京都人文学園から受け継いだ、「平和とヒューマニズムを何よりも尊び、豊かな人間性と科学的合理性を兼ね備えた『行動する思考人』の育成」を教育理念としています。

5 法人の沿革

2002年 12月 19日	学校法人関西文理総合学園認可
2002年 12月 19日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科認可
2003年 4月 1日	長浜バイオ大学開学
2006年 11月 30日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科認可
2007年 3月 31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2007年 4月 1日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科開学
2009年 3月 31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部完成
2009年 4月 1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科開設 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科開設
2010年 3月 31日	長浜バイオ大学大学院バイオサイエンス研究科 博士課程後期課程完成
2013年 3月 31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部アニマルバイオサイエンス学科完成 長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科完成
2015年 4月 1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内に臨床検査技師養成プログラムを設置
2016年度	文部科学省による法人運営調査実施
2018年度	日本技術者教育認定機構より長浜バイオ大学バイオサイエンス学部 JABEE プログラム認定 (バイオサイエンス、アニマルバイオサイエンス、コンピュータバイオサイエンスの3コース)
2018年 4月	文部科学省に長浜バイオ大学バイオサイエンス学部再編の届出 (2019年度より開始)
2019年 3月 31日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部内の臨床検査技師養成プログラム完成
2019年 4月 1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部メディカルバイオサイエンス学科開設
2019年 4月 1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部バイオサイエンス学科からフロンティアバイオサイエンス学科に名称変更
2019年 4月 1日	長浜バイオ大学バイオサイエンス学部コンピュータバイオサイエンス学科募集停止
2019年 7月 30日	長浜バイオ大学ゲノム編集研究所開設

II. 長浜バイオ大学事業報告

【1-1】教育活動（学部）

本学では、教育の質を保証するため、ディプロマポリシー（学位授与方針—卒業までに身につけるべき能力）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）を定め、教育カリキュラムを編成している。ディプロマポリシーは、学生が学士の学位を授与されるための到達目標であり、到達目標を達成するために教育カリキュラムにそれぞれの役割と教育目標を設けている。学生はこの教育カリキュラムの構成科目を通じて、定められた教育目標を達成していく過程でディプロマポリシーを実現していく。カリキュラムの実施に当たっては、専門知識、技術を系統的に教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養することにより、長浜バイオ大学の学士にふさわしい人材の育成を図っている。

1 学部卒業生数

教育カリキュラムに基づき、学生の履修登録とその指導、定期試験と成績評価、進級判定、卒業判定に係る業務を行い、2020年3月21日、以下の卒業生を送り出した。

2019年度学部卒業生数	236名
バイオサイエンス学科	162名
アニマルバイオサイエンス学科	54名
コンピュータバイオサイエンス学科	20名

2 JABEE（日本技術者教育認定機構）認定に向けた取り組み

JABEE プログラムとして「バイオサイエンスコース」「アニマルバイオサイエンスコース」「コンピュータバイオサイエンスコース」の3コースを設定し、それぞれに学習・教育到達目標を設けると同時に、成績評価に関わる基準を明確に示した。2018年10月、JABEE 本審査を受審し、3年間の JABEE 認定を受けることができた。この認定は、長浜バイオ大学の教育カリキュラムが、技術者に期待される学士レベルの基礎教育として妥当であることを示すものである。

JABEE 認定プログラムの2019年度修了生は、112名であった。この修了生には、2020年3月21日卒業時に「JABEE 認定プログラム修了証」が授与された。

また、新たに JABEE 認定プログラムを希望した 2019 年度入学生は 174 名に及び、本学の JABEE 履修基準に則り 165 名を JABEE 履修生として許可した。

3 教育カリキュラムの実施

2019年度は、学部再編により、フロンティアバイオサイエンス学科、アニマルバイオサイエンス学科、メディカルバイオサイエンス学科の3学科構成となり、新カリキュラムを1年生次に実施した。2年次～4年次は引き続き従来の教育目標に沿った旧カリキュラムを実施し、新旧カリキュラムを適正に遂行した。

また、2019年度よりループリック評価を全科目で導入した。シラバスに記載された到達目標に対して、学生自身が、どの程度まで努力すればどのような評価がもらえるかがわかり、学生の行動指針を明確にした。また、学生が自らの学習活動を評価できることになった。

4 臨床検査学プログラム

2020年2月、2016年度に入学した臨床検査学プログラム第2期生25名が臨床検査技師国家試験を受験した。合格者は15名で合格率60.0%であった。

5 実験動物技術者資格取得に向けた取り組み

本学は、日本実験動物協会から実験動物技術者受験資格認定校の資格を受けており、在学中に実験動物技術者認定試験を受験することができる。アニマルバイオサイエンス学科では、2012年度より丁寧な実験動物技術者試験対策を行っており、2019年度は1級8名、2級24名が合格しており、着実に実績を伸ばしている。

6 語学力強化に向けた取り組み

本学の教育目標の一つとして掲げている「語学力の向上」の実現を図るため、クラス編成テストと期末テストにTOEICテストを導入している。2019年度においてもTOEICテストの成績データを基に学力到達度別クラス編成を行い、教育効果の高い授業を行うことができた。さらにTOEICのデータを分析することで本学英語教育の課題を発見し、教育内容の改善に繋げている。

7 教育支援

1年次基礎実験、2年次応用実験、3年次専門実験にTAを配置し、本学の基幹科目である実験・実習教育において教育効果の向上を図った。尚、TAは大学院生への経済的支援という目的もあるが、自らの研究活動に支障をきたすことがないよう、定められた制限時間以下になるよう配置をしている。また、受講生数が多い講義科目においては、SAを導入し、教育支援を行った。

8 FD活動

教員個人の教育力を高めるため、また、組織的な教育力を高めるために以下のFD活動を行った。

(1) 関西FD連絡協議会主催のFD研修会への参加

関西地区FD連絡協議会に加盟して、他大学等のFD関連セミナーの開催情報の提供を受け、全教員の参加促進を図った。また、参加者にはセミナー報告書と参加時の資料の提出を義務付け、報告書と資料は情報共有することができるようしている。

(2) 学内FD研修会の開催

①「互恵的関係にもとづく大学の授業デザイン」 2019年8月26日

(東海学園大学スポーツ健康科学部准教授 水野正朗先生、教員32名参加)

②「ループリック活用ワークショップ」 2019年9月9日

(大阪大学 全学教育推進機構教育学習支援部 特任講師 浦田 悠 氏
教職員46名参加)

③「データサイエンスを用いた教育の取り組み」 2019年9月26日

(長浜バイオ大学アニマルバイオサイエンス学科教授 小倉 淳 先生
教員21名参加)

④「『第2回京都FD交流会「学修の到達度』について考える』報告会」

2020年1月14日 (長浜バイオ大学准教授奈良篤樹先生 教員24名参加)

9 主体的な学びを育成

主体的な活動を通じて自立的行動規範を身につけることを目的として、「バイオ実験夢チャレンジ」をカリキュラムに配置し、1年次生から適用した。学生が主体的にバイオサイエンスを学ぶ力の育成を図った。

また、キャリア教育では、社会で生き抜いていくための力や社会に出て働くために必要となる力の育成を図っている。

【1-2】教育活動（大学院）

大学院のディプロマポリシー（学位授与方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施方針）に則り、バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、教育・研究を通してバイオサイエンスの知識に裏打ちされた問題発見解決能力と自然に対する崇高な倫理観を持ち、社会を支え国際社会でも活躍しうる人材育成を目指している。

バイオサイエンス研究科博士課程後期課程では、バイオサイエンス分野における高度の知識と技術を習得し、人々の福祉と幸福の向上に貢献する様々な分野で指導的役割を担うことのできる高い能力を持った研究者、技術者および教育者の育成を目指している。2019年度は、上記の方針に基づき、以下の教育を行った。

1 大学院修了生数

大学院開設13年目にあたる2019年度は、以下の修了生を送り出した。

2019年度博士課程前期課程修了生 24名

2019年度博士課程後期課程修了生 1名

2 修了要件

（1）博士課程前期課程

課程修了にふさわしい質を保証するため、単位習得に加えて修了要件を設定している。2019年度も、教員の適切な指導のもと、対象者は全員修了要件を満たすことができた。また、修了要件の一つである学会への参加を促すために、学会参加費を補助する制度があり、2016年度は26.5%、2017年度は30.5%、2018年度は39.2%、2019年度は38.0%と大いに利用されている。

（2）博士課程後期課程

博士課程後期課程では2016年度入学生より、博士課程修了にふさわしい質を保証するため、修了要件を追加した。修了要件の一つである学会への参加を促すために、学会参加費を補助する制度を設け、2016年度は60.0%、2017年度は42.9%、2018年度は20.0%、2020年度は25.0%の利用があった。

3 大学院の新カリキュラム

（1）博士課程前期課程

バイオサイエンス研究科博士課程前期課程では、国内外における大学院生の将来の活躍に資するために、より良い視野にたつ思考力とプレゼンテーション能力を涵養していくことを目的とし、アクティブラーニングを基盤とした演習科目を実施した。授業アンケートから見ても学生の講義への積極的な参加が伺われ、思考力とプレゼンテーション能力の向上につながっている。

（2）博士課程後期課程

博士課程後期課程については、より高い到達点を目指すために、夏期集中形式で英語によるプレゼンテーションやディベート能力を重視した修了要件を付加する新カリキュラムを実施した。夏期の報告セミナーでは、博士課程後期課程学生D2、D3生7名が発表し充実した内容であった。

4 研究室のHP立ち上げの取り組み

本学大学院への学外からの志願者を増やすことを目的として、研究室全てのHPを立ち上げ、公開する計画を立てたが、年度末の段階で35研究室中12研究室が公開されている。全研究室で公開できるように、次年度に継続していく。

5 連携大学院の取り組み

タカラバイオ株式会社（以下、「タカラバイオ（株）」）との協定に基づく連携大学院の取り組みを継続した。2017年度からは「タカラバイオ実践バイオインフォマティクス」として履修科目として開講した。この講座ではタカラバイオ（株）の研究者1名を本学の客員教授として任用し、大学院での講義を担当していただいた。

【2】研究支援活動

1 外部資金（公的研究費・各種財団等）の獲得

（1）2019年度の獲得状況

2019年度の公的研究費の受入は、科研費38件（新規12件・継続12件・転入3件・特別研究員奨励費2件・他研究機関分担9件）、日本医療研究開発機構補助金2件であった。

各種財団等が募集を行っている各種の助成金公募の案内を研究推進機構事務室より行っているが、2018年度より各種の公募案内を集積して学内ホームページ上に整備・公開し、利便性の向上と更なる活用促進を図っている。2019年度の採択・受入は4件であった。

また、2019年度の科研費申請にむけての個別支援として、学長および客員教授による、提出された申請書に対する直接指導を行った。さらに、研究推進機構事務室にて提出された申請書の形式チェックを行った。

（2）学内共同研究助成制度と研究助成制度の実施

学内共同研究助成と学内研究助成について、2019年度もより多くの教員の研究推進を強化する目的で、2018年度に引き続き研究費総額1,500万円にて実施し、更なる学内研究の推進を図った。2019年度は学内共同研究助成2件と研究助成制度10件を助成したが、学内研究助成の10件中6件が助教・助手による申請であり、若い研究者の研究シーズの掘り起こしに重要な役割を果たした。

2 知的財産

2019年度は、共同出願を含む新規出願を4件行った。また、出願後の審査請求を5件（うち2019年度の出願分4件、2019年度以前の出願分1件）行った。さらに、2019年度に登録（成立）された特許は3件（うち2019年度の審査請求分2件、2019年度以前の審査請求分1件）であった。

3 外部との共同研究等の推進

2019年度の企業との共同研究等の開発件数は、共同研究12件、業務委託3件であった。また、企業からの研究活動への寄付が5件であった。

さらに、2019年度は本学教員による研究成果を社会実装することを目的とした本学発のベンチャー企業（株式会社ノベルジェン、合同会社バスクロンジェニックス）が2社設立され、それぞれ本学との共同研究等を実施している。

4 文部科学省「私立大学研究プランディング事業」

本学が採択を受けている、文部科学省私立大学研究プランディング事業「フレキシブル植物工場システムと先端バイオ技術を基盤とした新たなグリーンイノベーション」では、新たなグリーンイノベーションの発信と地域の産業振興への貢献を目的に、本学が構築したフレキシブル完全閉鎖型植物工場と本学の研究技術と研究設備を活用し、長浜地区の伝承野菜である尾上菜の実用化技術の開発や、長浜で生産されている脂肪代謝物質を含むアイスプラントとカルノシン酸を含有するセージの高機能化技術の開発を中心に事業を実施していたが、文部科学省から3年間での支援終了の方針を受け、2019年度が本事業の最終年度としての実施となった。

2019年度は、2018年度までの各分担研究結果を基に、伝統野菜の系統解析と優良系統の確立、アイスプラントに含まれるPPAR α 活性化物質の構造解析と検定系の改良、有効な二次代謝産物等を高蓄積するアイスプラント作出のための遺伝子組換え植物の作成方法の確立、の各分担研究を実施した。

また、2019年7月7日に長浜市との共催で「小谷城スマートIC周辺で取り組む6次産業化セミナー」を開催した。本学学長により「私立大学研究プランディング事業を介した地域貢献」のテーマで基調講演を行い、事例発表として本事業での取組2例「最先端バイオサイエンスによって解析された尾上菜と伊吹大根」「植物に含まれる有用物質の高生産に向けて」を紹介した。本事業での成果と長浜市が進める6次産業化拠点整備事業との連携により、新たな地域ブランドの創出による地域振興に繋がる契機となった。

5 地域との産官学連携

(1) バイオビジネス創出研究会との連携

「バイオビジネス創出研究会」は、本学隣に設置されている長浜バイオインキュベーションセンターを活動拠点として、本学のシーズ技術を基に新たなバイオ産業を長浜市に創出するための活動を進めている。2019年度も継続して本会との積極的な連携を日常的に進める取り組みや長浜バイオクラスターネットワーク運営協議会への参加を通じて行っている。

また、本学に隣接する長浜サイエンスパークの入居企業で構成される「長浜サイエンスパーク運営協議会」の会長に本学学長が就任し、担当事務局に本学研究推進機構事務室が参画するなど、運営面で本協議会への貢献を進めている。

さらに、「滋賀バイオ産業推進機構(SBO)」および「長浜アカデミックサポートチーム(NAST)」に本学教員が参画し、企業への本学の研究内容の紹介、および企業からの技術相談や企業への移転可能なシーズの提案を通じて、長浜市での新たなバイオ産業創出に努めている。

(2) 滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアムとの連携

本学は、滋賀県における科学技術に特化した新産業創出の取り組みを推進することを活動のコアとする「滋賀発成長産業発掘・育成コンソーシアム」に加盟している。日常の運営部会への参画をはじめ、取り組みの一環として毎年開催されているビジネスコンテスト(滋賀テックプランター)に本学教員がエントリーを行っている。

2019年度は、前年度に引き続き本学教員のチーム(「リサイクル型ビワマス養殖システム開発事業」)が最優秀賞を獲得し、その後はバイオビジネス創出研究会や滋賀県(モノづくり振興課)、および滋賀県産業支援プラザ等とも連携して事業を進めている。

(3) その他の連携

その他、地域との個別の産官学連携活動として、2019年度は下記の活動が行われた。

○滋賀県主催「山を活かす、山を守る、山に暮らす交流会2019」での希少種・ヤマトサンショウウオの保護に関する展示(2019年10月5日)

6 ビジネスフェアへの参加

2019年度は、以下のビジネスフェアへの出展を行った。

- ①2019年11月16~18日「びわ湖環境ビジネスメッセ」(ゲノム編集研究所の紹介)
- ②2020年1月28~29日「アグリビジネス創出フェア in 東海・近畿」(ポスター展示「リサイクル型ビワマス養殖システム開発事業」)
- ③2020年2月26~28日「メディカルジャパン大阪」(ブース展示「『細胞の見える化技術』と『細胞の見える化顕微鏡』の創製」、関西広域連合研究成果企業化促進セミナー「海洋生物由来の新規医療用接着剤の開発」)

7 外部諸団体との連携

（1）滋賀医科大学との連携

滋賀医科大学との包括協定に基づく連携の取組みの一環として、滋賀医科大学より、2019年7月1日に開催された学内イベント「第1回遺伝子改変カニクイザルを用いた基礎と臨床融合研究推進シンポジウム」に案内いただき、本学からは学部学生2名を含む7名が参加した。

（2）滋賀県立大学との大学院研究交流会

2019年度は2019年9月2日に本学にて実施され、本学からは教員の口頭発表が1題、大学院生のポスター発表が22題、それぞれ発表を行った。

8 ゲノム編集研究所の開設

生物の遺伝情報を効率的で自在に操作することを可能にするゲノム編集技術の確立が進み、様々な生物種への適応や各分野での応用研究への進展が待たれている中、バイオサイエンス分野の最先端を担う本学にとって、倫理的な基盤に立ってゲノム編集に関しての先端的研究を行い、その研究成果を社会に発信していくことが重要な責務と捉え、2019年7月30日に本学初の付属研究所としての「ゲノム編集研究所」を開設した。9月17日に長浜市役所にて開設に関する記者会見を行い、10月1日に長浜インキュベーションセンターにて開所式を挙行した。

2019年度の主な活動としては、エフエムひこね「この人に会いたい」の番組にて研究員によるゲノム編集のリレー解説を行い、2020年1月7日～2月7日にかけて放送された。また、民間企業と研究員とのゲノム編集にかかる共同研究を1件実施した。さらに、本研究所付属の実験付属施設において、日本実験動物学会主催の「動物実験に関する外部検証」を受審し、2019年11月25日に訪問調査が行われた。訪問調査及び検証の結果、2020年3月6日付の検証実施証明書において、文部科学省「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針」に則した動物実験が適正に実施され、環境省「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」に則して概ね適切に管理されている旨が証明された。

【3】学生生活支援活動

1 経済的支援（奨学金・学費減免措置）

日本人学生・留学生を対象に、総額 60,644,000 円（対前年比 115%）の事業規模で経済的支援（奨学金・学費減免措置）を実施した。具体的な内容は、昨年度と同様に、日本人学生を対象にした＜報奨型＞＜経済支援型＞の複数の制度、留学生対象の＜経済支援型＞特別奨学金制度・学費減免制度で、詳細は以下のとおり。

（1）「家計急変奨学金」

家計状況の急変により、修学が困難となっている学生を経済的に援助する支援策

（2）「学費支援奨学金」

大学創立10周年記念募金を基金として、2015年度より新たに創設。修学の意志があるにも関わらず、家計状況により修学が困難な学生を対象に、従来の「家計急変奨学金」基準に該当しなかった学生に対する経済的支援。

（3）学内奨学金

①日本人学生対象（大学院・学部生）

- （a）入学試験成績優秀者学費減免（学部生）
- （b）学内奨学金支給（大学院・学部生）
- （c）大学院入学会免除

②留学生対象（大学院・学部生）

- （a）学費の減免措置（大学院・学部生）
- （b）学内奨学金支給（大学院・学部生）
- （c）入学会免除（大学院・学部生）

（4）サポーター奨学金制度

本学を支援する企業などのサポート団体のご寄付により、優秀な学生（大学院・学部生）の研究・学習活動を奨励し、経済的負担を軽減するための制度

2 障害学生支援

「障害者差別解消法の合理的配慮規定等」に基づいて、障害支援のニーズに対しては、本学では障害学生支援委員会を中心に、修学・履修支援、学習支援、就労への移行支援等の対応を検討の上、担当教員と障害学生支援担当を中心に関連部署との連携・協働を図りながら支援と対応を行った。具体的なプロセスでは、支援ニーズの把握とエビデンスの確認をもとに、障害学生に対する合理的配慮について協議し、大学として可能な支援を検討して該当学生との合意を図った。

また障害学生支援の基本理解と支援を促進する目的で学内教職員研修を実施した。この機会は、障害支援の基本理解と事例研究を目的に、外部機関の専門家を講師に招聘して、支援申請者への具体的なサポートはもとより、申請に至らない学生への働きかけや、教職員の相談要請（学生の日常対応で悩み）に至るまで、様々な課題を取り上げて教職員間で課題等の共有ならびに共通理解を深めた。

3 学生相談

前年同様に学生相談室を開室して、学生生活での人間関係や様々な悩み相談など、学生ニーズの多様化に伴い、学生が修学を継続していくための「こころ」のケアに対応した。2019年度は開講期間中に週3日（前年同様の開室日数）、「学生相談室（カウンセリングルーム）」で公認心理師・臨床心理士によるカウンセリングを実施した。新入生オリエンテーションでの周知、「学生相談室だより」の発行、さらに教員からの個別の薦めもあり、相談件数は前年度並みの状況であった。

相談内容は、修学上の相談や、休学や退学の可能性がある学生の相談対応、就職活動をはじめとした進路選択に関するここと、友人・人間関係の悩み等精神面でのケア、個別ニーズなど多岐に渡っている。修学に関わる支援においては、教員や他部署(教務担当、就職・キャリア担当、学習支援担当)との連携を適宜図り学生支援を行った。

4 留学生の支援

2019年度についても、本学独自に「留学生支援プログラム」を継続実施した。具体的には、①留学生相談室の開室、留学生支援スタッフの配置、留学生との全員面談の実施、②レポートや論文作成を支援する日本人学生チューター制度の運用、③入学時の履修や生活面をバックアップするピアチューター制度の運用、④大学内や地域連携においての国際交流イベント推進等に注力した。

5 「学生チューター制度（ぴあサポ）」による新入生のサポート

新入生を対象に「学生チューター制度（ぴあサポ）」により修学面や学生生活についてサポートを行った。2018年度の制度創設以降、新入生が困難を感じることの多い大学での学習や生活を、学生チューター（上級生）が自らの経験をもとにサポートしているもので、2019年度についても新入生が疑問点や困りごとを気軽に学生チューターに相談できるように、フレッシャーズキャンプとも連携して取り組んだ。

新入生への意識調査からも「ぴあサポは大学生活に役立っている」「先輩チューターに質問・相談がしやすい」とする意見が多数を占めており、「新入生同士の話のしやすさ」とも強く結びつくなど、ぴあサポが新入生の早期定着に大きく寄与していることが窺える。

一方で、前年度に比べてチューター同士の交流や自発的な活動が少なかった事実を鑑みて、学年間の交流や自主活動を促しつつリーダー養成を課題とした。本課題に向けて、次年度学生チューターを対象に、プロジェクトアドベンチャー活動を体験できる荒神山研修などの新たな研修を前倒し実施して活性化を図った。

6 フレッシャーズキャンプ

新入生全員を対象に、オリエンテーション期間に1泊2日の合宿形式で「フレッシャーズキャンプ」を実施した。これは、新入生が大学生活に早く適応するために、a)新入生同士の友人作り、b)教員との交流、またc)新入生と在学生との交流機会を提供すること、さらにd)地域社会での魅力も体感することを目的にしている。2018年度は新たに学生チューター（ぴあサポ）によるグループワークを中心として、新入生同士の交流、新入生と学生チューター（ぴあサポ）との交流を促進した。新入生の99%が参加しており、アンケート集計からも、これらの取組を通じて上記目的を達成しており、新入生同士の仲間意識を醸成すること、大学・地域社会への帰属意識を高めること、さらに新入生の課外活動参加の促進に大きく寄与している。

7 命洸祭（学園祭）実行委員会、課外活動団体の支援

（1）命洸祭（学園祭）実行委員会

学園祭の企画立案にあたり、学生の自主性を喚起する一方で、実行委員会と協議の上、地元地域において地域住民の参加を促すプログラムを用意すること、地元企業・団体への協賛金依頼等の協力依頼に重点的に取り組むこと、上記視点に基づいて地域連携を図ることを方向づけて支援を行った。

（2）課外活動団体の支援

団体登録にあたって、新規・継続ともに活動・予算計画の妥当性につき審議を行い、自主管理・自発的活動を促しつつ学生支援委員会のもとで支援を行った。また他大学

との対外試合や交流活動を促すとともに、学生の安全管理・リスク管理のため、賠償責任保険の加入を義務付け、加入者に対してその費用の一部を支援した。

【4】就職支援活動

本学の就職・キャリアサポートセンターでは、ディプロマポリシーに基づいた教育活動を通して学生の自己成長を促しながら、就職活動に取り組めるよう育成することを重視しており、学生と企業との適切なマッチングを促進できる取り組みを行っている。また、高い就職実績と就職先に対する学生の満足度の向上を図るよう努めている。

1 就職活動と採用スケジュール

2020年3月卒業生・修了生の採用スケジュールは、3月広報活動、6月採用選考活動、10月内定解禁とする日本経団連が示す指針の最終年となった。2021年3月卒業・修了生の採用は、政府が主導して現行日程の維持を企業側に要請している。しかし、学部3年生を対象としたインターンシップは採用活動の一環として、学生に採用情報の提供や面接が実施され、実際には3月の広報活動解禁を前に早々と内定を出す企業が外資系やIT系企業に限らず増加した。今後はこれまでの採用スケジュールを決めた一括採用に加えて、通年採用の拡大やインターン採用の一部解禁など、新規学卒者の採用は多様化が進むと考えられる。

2 就職決定状況

2020年3月学部卒業生（過年度生含む）の最終就職決定率が97.8%（決定182人／就職希望186人）、大学院博士前期課程修了生の最終就職決定率は100%（決定23人／就職希望23人）という結果で、前年度に引き続き2019年度も大変良好な状況を維持しており、毎年高い就職決定率を誇っている。

業種別では学部卒業生の場合、食品関連分野での就職が最も多く、次いで環境関連、医療関連、IT関連、化学関連への就職が目立つ。職種別では、技術職が約40%を占めており、次いで総合職、SE・プログラマー、営業職、研究・開発、臨床検査技師など多種に及んでいる。学科ごとの傾向として、アニマルバイオサイエンス学科では、動物関連、農水・畜産関連業種への就職が見られ、実験動物や飼育に関わる知識を生かして活躍の場を広げている。

また、学部生の大学院進学は39人で、本学大学院の他、お茶の水女子大学、岐阜大学など、国公立大学院へも進学している。

一方、博士課程前期課程の修了生は、化学・食品・環境・医薬品分野での就職が約70%、職種としては約95%が研究職・開発職・技術職となっている。このような結果を鑑みても、将来、高度な専門職を志望する学生は、早いうちから大学院進学を視野に入れた準備が大切となる。

（1）就職率の表記について

就職率については、①文部科学省が就職者数／就職希望者数と定義している。②私立大学等改革総合支援事業では、情報公開の要件に【（実）就職率】を就職者数／卒業者数－進学者数と定義しており、就職・進学以外の者や進路未確認者も分母に算入される。

これまで本学では、【就職率】を就職者数／就職希望者数（過年度生を除く）として示してきたが、2019年度第5回就職委員定例会議において、【就職率】の表記について議論し、以下のように改めることとした。

①私立大学等改革総合支援事業の定義では、学校基本調査で回答した内容で算定することが求められており、これには過年度生も含まれていることから、本学の【就職率】の表記も過年度生を含める。

②今後、私立大学等改革総合支援事業における情報公開の要件に即した表記に統一される可能性もあることから、就職者数／（卒業者数－進学者）を【（実）就職率】として併記する。

・2019年度 学部年卒(過年度生含む)
 【就職率】 97.8% (182名/186名)
 【(実)就職率】 90.5% (182名/201名)

職種別割合(バイオサイエンス学部全体)

研究・開発	6.6%	12名
研究補助・助手	0.0%	0名
技術	40.1%	73名
SE・プログラマー	9.3%	17名
CRA・CRC	1.1%	2名
MR	0.0%	0名
営業	9.3%	17名
総合(一般)	19.2%	35名
臨床検査技師	6.6%	12名
その他	7.7%	14名
合計	100.0%	182名

業種別割合(バイオサイエンス学部全体)

食品関連	13.7%	25名
環境関連	11.5%	21名
化学関連	8.8%	16名
医療関連	11.0%	20名
医薬品関連	2.7%	5名
理化学・医療機器関連	0.5%	1名
IT関連	11.0%	20名
動物関連	1.6%	3名
農水・畜産関連	4.4%	8名
受託研究・検査	0.0%	0名
教育・研究機関	0.0%	0名
その他製造	8.2%	15名
その他商社	0.5%	1名
小売関連	4.4%	8名
公務員	1.1%	2名
その他	20.3%	37名
合計	100.0%	182名

業種別件数(延べ数)・割合(修士生)

業種	割合	件数
食品関連	13.0%	3
環境関連	13.0%	3
化学関連	30.4%	7
医療関連	4.3%	1
医薬品関連	13.0%	3
理化学・医療機器関連	4.3%	1
IT関連	0.0%	0
動物関連	4.3%	1
農水・畜産関連	0.0%	0
受託研究・検査	4.3%	1
教育・研究機関	0.0%	0
その他製造	4.3%	1
その他商社	0.0%	0
小売関連	0.0%	0
公務員	0.0%	0
その他	8.7%	2
計	100.0%	23

職種別件数(延べ数)・割合(修士生)

職種	割合	件数
研究・開発	52.2%	12
研究補助・助手	0.0%	0
技術	43.5%	10
SE・プログラマー	0.0%	0
CRA・CRC	0.0%	0
MR	0.0%	0
営業	4.3%	1
総合(一般)	0.0%	0
臨床検査技師	0.0%	0
その他	0.0%	0
計	100.0%	23

3 求人状況

本学への2020年3卒向け求人件数は過去最高であった前年を上回り、キャリアサポートサイトに登録された求人社の数は11,482件（前年11,451件）となった。学部14期生の就職希望者は186名で、最終の就職決定率は97.8%（決定者182名／希望者186名）、大学院博士課程前期課程第12期生の就職希望者は23名で、最終の就職決定率は100%（決定者23名／希望者23名）となった。

2021年3卒向け求人状況は、3月31日時点で企業の求人件数総数は8,037件（前年7,676件）、製造業求人件数は1,710件（前年1,520件）であり、化学・医薬・化粧品が前年同期比109.0%、食品・食料が103.4%、製造業全体では112.5%となった。臨床検査技師の求人は、6月中下旬から募集情報が本格公開されるため、メディカル系の就職サイトや学内ホームページの就職サポートサイトで随時紹介し、学生が志望している病院等の医療機関の求人提供を行う。

4 就職活動戦線への影響

人手不足が深刻な社会問題となり、就活市場は「空前の売り手市場」とまで言われていたが、新型コロナウイルス感染症防止対策により、2021年卒求人件数の伸び悩みが見受けられ、一部の企業の採用選考では延期や中止が生じるなど影響が出始めている。

就職・キャリアサポートセンターでは、個人面談や模擬面接を対面形式からWEB相談・WEB面接に切り替え、カウンセラーや担当スタッフによる的確なアドバイスや就活動向の情報を提供するなど、就職活動中の学生が抱える不安や焦りを取り除く支援を行っている。

5 個別指導の重視

（1）組織的な情報共有による個別指導の重視

就職活動に取り組むすべての学生に的確な支援・指導が出来るように、研究室単位で就職・キャリア担当職員を配置し、3年次生の研究室配属時に学生、研究室指導教員との三者面談を皮切りに個別支援の関係づくりを進め、以後の就職・キャリアサポートセンター来室促進をはかった。学生個別に履歴書・エントリーシート作成支援や模擬面接を行い、自己分析や業界・企業理解を促すとともに、来室相談の内容、記録を担当職員、常駐の外部キャリアカウンセラー、研究室指導教員で情報共有し、学生の就職活動の進捗を見届けながら年間を通して継続的な支援を行った。また、研究室指導教員と連携した指導が行えるように各学科（コース）担当の就職委員（教員）との定期会議を開催し、学生の就職活動の進捗状況や求人情報の共有を行った。

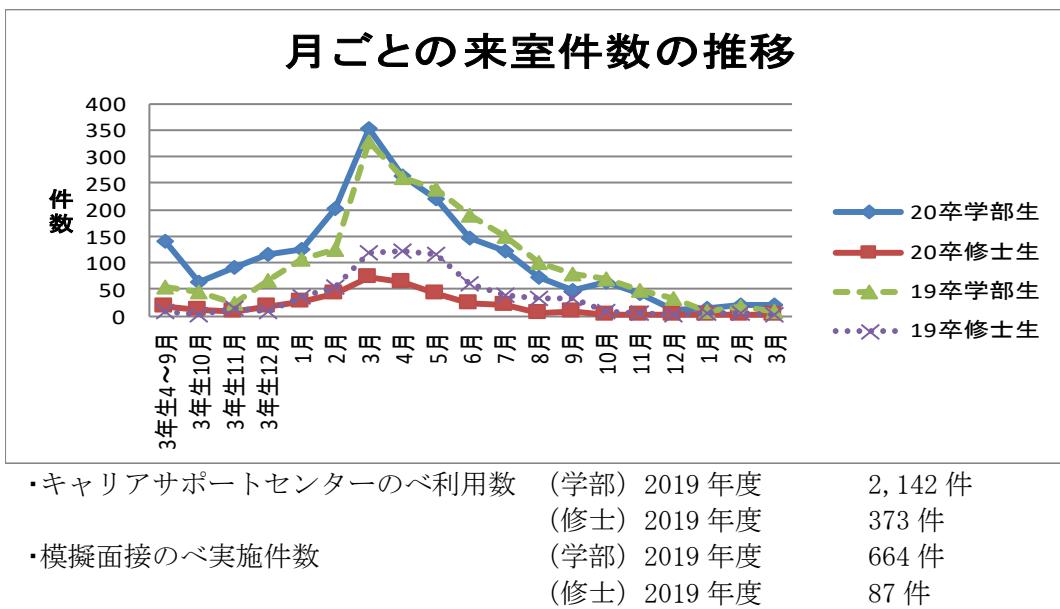
（2）模擬面接および学生相談での外部キャリアカウンセラーの配置

学生の多様な相談や求職ニーズに的確に対応し、本学の就職支援の強みである「マンツーマンの相談・指導」を推進・強化するため、学生の就職支援の経験が豊富な外部キャリアカウンセラー3名の常駐体制を引き続き敷いた。個別企業の採用スケジュールの前倒しにより、個別相談や模擬面接希望が早期に集中したが、外部カウンセラーの延長勤務や模擬面接の複数体制での対応で支援を行った。

（3）学生への求人・支援情報の適時提供

学内HP内に設けている就職・キャリアサポートサイトの充実を進め、本学への求人情報（求人ナビ）はもとより、学内・学外の企業説明会情報、卒業生の就職・内定先情報、業界・企業研究用の企業団体リンク区分などを行い、臨床検査技師求人については同サイト内に特化したページを設けるなど、使いやすさを向上させた。合同・単独の企業説明会案内などの資料は地域別・内容別に整理し、わかりやすく掲示し、学内企業説明会の情報は一斉メールで学生に告知を行うとともに、教員にも適時求人情

報をメールで提供した。相談や面談を通して適性が把握できている学生には、業界志向や勤務地志向などに合わせ、個別に情報提供を行った。就職・キャリアサポートセンターへの来室利用が少なく、就職活動が長期化した学生には、個別に電話やメール、郵送などで来室を促すとともに、求人情報や企業説明会の案内を行った。



（4）スタッフの支援スキルの向上

学生の多様なニーズに即応した就職支援を行うため、就職・キャリア担当職員のスタッフ機能を強化する目的で、常駐いただいている外部キャリアカウンセラーとの情報交換を行うとともに、外部の研修会や情報交換会に積極的に参加した。

6 多様な学生ニーズと採用選考に対応する就職支援

（1）「就活支援講座」の実施

学部3年次生および修士1年次生を対象に、5月から「就職ガイダンス」含めて公募制インターンシップ実習に備えた支援講座及び後期開講直後の9月から翌年1月にかけて「就活支援講座」を開講した。年間講座内容については後掲のとおりである。

今年度も支援講座への参加促進を図るため、求人情報媒体業者の協力を得て、講座告知ハガキを作成し、開催日時の徹底と出席呼びかけを行った。

(2) 「業界セミナー」「学内合同業界研究会」「地元企業紹介講座」の開催

学部3年次生および修士1年次生対象に業界の状況説明や動向について企業関係者から講演をいただく、「業界・研究セミナー」を10月中旬から開催した。各業界から10企業（前年17社）を招聘し、延べ159名（前年184名）、実人数は85名（前年78名）の学生が参加となり実人数を除いて減少した。

また、「合同業界研究会」は、採用実績のある企業・官公庁を中心に46社を招聘（1社欠席）し、2月20～21日の2日間で開催した。2日間の参加学生は延べ173名（前年200名）、実人数は110名（前年124名）、学生の企業ブース訪問総件数は606件（前年625件）であった。

(3) 「学内個別企業説明会・採用選考会」の開催

学部4年次生および修士2年次生対象の学内での「企業説明会」は学生の事前参加予約

制で行い、2019年3月から2020年3月末までの期間で105社（前年度は55社）の開催が成立したが、学生数は延べ70名（前年度164名）となり参加者が大きく減少した。説明会では希望者に対し、面談や筆記試験を実施する企業も見られた。

（4）「学外合同企業説明会」への参加促進と現地指導

学外合同企業説明会は、採用意欲ある企業との直接接触できる機会であり、学生の応募機会を広げる場となるため、掲示物や就職サポートサイトでの案内、就職希望地域に応じての個別案内など、積極的な参加奨励を行った。また、滋賀県内で開催される説明会への参加を促し、地元での就職機会の提供に取り組んだ。

（5）学外合同企業説明会バスツアー企画の中止

「マイナビ就職EXPO（3月1日、インテックス大阪）」バスツアーに、彦根長浜地域連絡協議会のイベントバスツアーに連携する形で学生に参加を呼びかけ、12名の申し込みがありました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりマイナビ就職EXPOが中心となつたため、本企画も中止となつた。

（6）企業別インターンシップへの参加促進

採用活動期間が短縮された各企業は、広報・選考期間が短くなり、その対策として学部3年次生および修士1年次生対象に、秋・冬「短期インターンシップ（セミナー型）」を開催することで早期から企業理解の促進と3月からの採用選考につなげていこうとする企業が年々増加している。就職・キャリア担当としては、インターンシップに参加することで企業理解が深まるとともに、積極的に志望意欲を伝えることで後の内定につながる可能性が高められると考え、希望企業として考える企業についてはインターンシップから積極的に応募・参加するよう指導・支援し、公募制インターンシップ参加の促進を積極的に行つた。

（7）インターンシップ実習

本学3年次配当科目「インターンシップ実習」は過去70名以上の履修登録者がいたが、8名まで減少している。1DAYインターンシップが主流となり、5日以上で実施するため企業の負担が大きく受入れに消極的な企業が多く見られ、学生にとっても事前事後学習への出席や実習期間の長さが参加数に影響を与えていた。

（8）自治体紹介の地元企業インターンシップへの参加促進

滋賀県インターンシップ推進協議会、岐阜県インターンシップ推進協議会の加入継続、会員校として地元企業との関係を強化し、採用情報収集と学生へのインターンシップ含めた企業情報の提供を行つた。

（9）就職ガイドブックの配布、学内Web就職サイトの活用促進

今年度も就職活動準備、選考での必要な情報を網羅した「CAREER GUIDE BOOK」を作成、配布した。引き続きA5版サイズで作成し、携帯する価値のあるてびき冊子として利便性の向上をはかった。

（10）医療機関の採用スケジュールに対応した各種支援（臨床検査学プログラム生支援）

医療機関の求人公開・選考日程は一般企業の採用スケジュールとは違い4年次生の臨地実習後の6月以降から年内に随時行われるため、独自の支援を組む必要がある。

3年次前期6月18日に「採用スケジュールガイダンス」、10月1日に「自己分析」、10月17日に「履歴書の書き方」、11月26日に「面接対策」、12月10日に「小論文対策」を実施し、12月19日にはサブ講座「内定者の話を聞こう！」を開講した。

求人情報については学内HPの就職・キャリアサポートサイトに掲載するとともに、学生には新着情報を一斉メールで随時提供した。

（11）病院見学の依頼・手続き支援（臨床検査学プログラム生支援）

3年次の夏期休暇期間と春期休暇期間を利用し、学生各自が関心持つ病院への見学は、医療現場・臨床検査の仕事理解を深め、その後の学修意欲を高めることにつながる。就職・キャリア担当では、担当教員と連携し夏期休暇期間に33病院に延べ55名の学生が病院見学を行った。

(12) 留学生の就職

2020年3月卒業の留学生のうち、学部生2名は進学、修士生1名は日本で就職した。

(13) 障害を持った学生への就職支援

障害者向けの求人情報サイトからのサポート事業や求人の各種情報を提供するとともに、個々の学生の状況に応じて学内関係部署やハローワーク等の外部支援組織との連携を図りながら、組織的な就職活動支援を行った。

7 企業との関係強化と求人情報の取得

(1) 求人依頼・年間での求人情報取得

民間企業・官公庁などに対し1月に3,905件（前年3,614件）、臨床検査技師を対象に医療機関に対し3月に500件（前年482件）、合計4,405件（前年4096件）の求人依頼を行った。また、年度途中においては、卒業生の内定実績や求人実績のある企業を対象に採用活動の状況調査を前年同様に年間3回実施し、未内定者に対する具体的な情報の提供、応募機会の拡大につなげた。

(2) 企業への大学PRと新規求人先の開拓

各県の自治体や労働局、経営者団体、就職情報企業などの主催による合同企業説明会や企業と大学との情報交換会などに積極的に参加して本学PR活動を実施し、求人依頼や求人情報の収集に努めた。今後は、本学から個別企業への訪問活動の取り組みを強化することが課題となっている。

8 公務員試験対策

(1) 公務員試験対策講座

2020年3月卒業生の公務員試験合格者は2名（京都市交通局1名、自衛官1名）であった。本学での公務員試験対策講座は教養試験対策に絞って夏期、春期の休暇期間を利用して実施している。

2021年卒生向けの公務員試験対策講座（有料）については、教養試験対策のうち一般知能分野対策に絞って5日間（8月19日～23日）実施した。受講者は12名（前年8名）となった。応用編として一般知能分野の演習講座（有料）を2月に計3日間（2月17日～19日）開講し、対策強化を図った。受講生は10名（前年度11名）であった。キャリアサポートセンターでは、過去の試験問題の入手、閲覧用資料や問題集の整備、公務員試験要項の提供などを行った。

(2) 公務員ガイダンス

6月25日に公務員の種類と仕事、採用試験の概要と試験対策のガイダンスを行い、学部3年次生を中心に25名（前年27名）が参加した。

9 保護者（会）との連携及び新入生等への就職資料の提供

6月の保護者会において、就職をテーマとする分科会を開催し、本学での就職状況や支援内容、家庭での就活生との接し方、現在の就職活動の特徴などについて懇談した。

学部新入生の保護者には、本学のキャリア形成支援と就職支援に理解を得ることを目的に、「本学学生の内定状況と就業力育成支援」を入学式後の保護者向け説明会で配

布し、説明を行った。また、大学院新入学者の保護者向けには「大学院生の進路状況と就職活動支援」の資料を配布し、説明を行った。

10 広報誌『めいこう』で就職支援状況を周知

本学広報誌『めいこう』において、学生の就職状況ならびに本学の就職支援について情報発信し、就職・キャリアサポートセンターの周知を行った。

11 学外諸団体との緊密な連携

(1) ハローワークとの連携

ハローワークとの連携による就職支援は、ハローワーク長浜から学卒ジョブサポートの派遣（毎月2回、事前予約制）を通年で受けている。ハローワークへの登録手続きをはじめ、求人情報の検索や紹介、既卒生に対する就職支援などを行った。

(2) 環びわこ大学・地域コンソーシアム就職支援事業部会との連携

事業部会委員として県内大学間での就職情報の交換・支援研修を行うとともに、滋賀労働局、滋賀経済産業協会、滋賀県中小企業団体中央会、各自治体商工振興、ハローワーク、商工会議所など主催の「就職フェア・合同企業説明会」の開催に協力し、学生には県内求人情報の提供と説明会参加を促した。

(3) 長浜市・米原市との連携

長浜市と米原市が、若者の地元への定着を促進し、また管轄内企業の発展、優秀な人材確保を支援するために「湖北就活ナビ夏フェス2020」を6月28日に本学体育館で開催した。

参加企業60社に対し、来場者は87名（本学学生14名）となり昨年より増加した。2020年2月には、「経営者と語ろう！」（長浜市・米原市の合同企画、彦根長浜地域連携協議会共催）を本学で開催し、セミナー・業界研究会・模擬面接会に学生28名（本学学生8名）が参加した。

(4) 京都私立大学就職懇話会、中部学生就職連絡協議会との連携

京都府下、東海地区大学間の就職担当者との共同就職支援事業を通じて、各地区大学・企業間の情報交換を行い、本学学生に企業・求人情報の提供を行った。

12 規程の見直し

長浜バイオ大学進路・就職委員会規程では「学長」「学部長」「研究科長」等が構成委員に含まれているが、これらの構成員による会議は定期開催できておらず、実態に合うように規程の改正が必要であることから、2020年3月30日に改正し、4月1日から施行する。

【5-1】学生募集

長浜バイオ大学では、アドミッションポリシー（入学者受入れ方針）を定め、多様な入試方式を設定し、理科が好きでバイオサイエンスおよびバイオテクノロジーを学び、社会の役に立ちたいという意欲ある学生を募集した。

1 2020年度入試 全国の受験動向と特徴

大学入試改革への不安感から、強い安全志向（浪人回避）がはたらいた結果、以下の特徴があった。

- ①年内入試で進学決定者が増加
- ②合格可能性の高い大学へ出願（慎重な出願）
- ③難関私立大学や前年度高倍率大学は敬遠
- ④センター試験平均点ダウンによるセンター利用入試への出願が抑制
- ⑤都市部の出願を避けて地元志向が強く出た
- ⑥「理高文低」傾向へ

これらの要因により 13 年ぶりに私立大学志願者数は減少に転じた。

2 本学の入試結果

学部全体の総志願者数は 2,735 名、前年比 93% と減少した。これは、開学以来 3 番目に多い志願者数で、入学者は学力上位層が昨年度より増加した。臨床検査学コースの卒業生の就職先などが認知され、近隣の高等学校からの受験者・入学者が増加した。滋賀・京都・奈良・岐阜では志願者・入学者共に増加した。大阪は、近隣の生物系学部の新設の影響がでたが、若干の減少で踏みとどまつた。

私立大学志望者は早い時期から進路を決めたい傾向が強く出て、AO・推薦入試と一般入試前期での手続者は順調であった。一方、AO・推薦入試手続者と、一般入試手続者両方から予想をこえて例年以上に多くの入学辞退者が出て、3月末まで混乱した。

3 学部入学試験概要

AO入試は模擬授業参加型を新たに導入し 80 名（対前年比 125%）、一般公募制推薦 A・B は 555 名（対前年比 120%）で、受験の早期化も影響し志願者が増加した。指定校特別推薦入試志願者は対前年比 86% 減少した。一般入試前期は 1,476 名（対前年比 92%）で減少した。18 歳人口減少期であることと、学部再編による反動、近隣の生物系学部の新設の影響を考えれば、最小限に抑えられたと考えられる。留学生特別入試は、対前年比 188% 増加した。留学生は、私立大学の入学定員厳格化の影響で合格ラインが上り、厳しい入試が続いている。また全国の日本語学校、約 260 校を対象に、外国人留学生に勧めたい進学先アンケートの結果、「日本留学アワーズ私立大学理工系部門」において入賞したことも増加の要因であると考えられる。

4 大学院入学試験概要

大学院博士課程前期課程では、ここ数年続く志願者減及び入学定員未達から、学内生に対して行う大学院説明会について、新 4 年次生だけでなく研究室配属前の新 3 年次生や、学年を問わず参加できる説明会を行い、大学院を早期から意識づける試みを行った。また、キャリア系の講義の中で、大学院卒の就職先や職種についても説明し、学部卒とのキャリアパスの違いを示し大学院進学への意識向上に努めた。加えて他大学院に行かなくても本学で希望する研究ができることを示すため、研究室の概要分野をプロットした「研究室概観 MAP」の作成や、大学院専用掲示板「大学院へ行こう」を設置し（命北館 1F）、大学院に関する情報の掲示や大学院案内・入試要項を自由に持ち帰えられるようにし、他大学院への進学希望者の目を再度本学へ向けさせる試みも

実施した。結果、今年度受験者数は51名（対前年比125%）、入学者数は34名（対前年比170%）と増加したが、わずかに入学定員確保に至らなかった。博士課程後期課程では、10月入学で3名の入学生を迎えることができたが、4月入学においては入学者1名（他大学院から）のみとなり、入学定員の確保には至らなかった。

（資料①「2020年度入学者統計資料」参照）

5 募集広報活動

本学のバイオサイエンスは、生物だけではない化学、物理、数学など理学分野だけに限らない情報科学（AIやビッグデータ等）、医学、薬学、工学、農学にまたがる学際的な学問領域の広報活動を行った。バイオサイエンスはこれらの学問分野と密接に関連して幅広く暮らしに役立っている事をアニメーション動画や特設サイト、バイオ学問テキストでは就職先を提示してより判りやすくして浸透させた。

早期のオープンキャンパス（5月）は、オリジナル・リーフレットを作成し近隣の高等学校進路指導部宛に送付した。8月のオープンキャンパス参加及びAO入試の促進DM（圧着タイプ）3,000通を作成し送付した。SNSを活用した広報活動ではLINE@を積極的に活用しオープンキャンパスや入試情報を直接高校生へ発信した。東海圏高校教員に向けて、中日新聞で月1回の連合広告と中日新聞進学ナビ（Web）で情報発信した。

（1）オープンキャンパス

バイオ実験実習編、学科紹介編、推薦入試対策編を開催した。合計6回でのべ1,073名（対前年比118%）の参加があった。

（2）高校ガイダンス

参加件数は、245件（昨年度224件）で、参加人数はのべ2,059名（昨年度2,127名）であつた。

（3）高校訪問

滋賀県と岐阜県を重点エリアとして入学者・在籍者実績高校を中心に訪問した。8月には京都府と大阪府の日本語学校へ在籍生報告のため訪問した。大学案内完成後5月末～7月にかけて362校（昨年度394校）、入学試験要項が完成する9月～12月初旬にかけて400校（昨年度412校）、年間でのべ762校（昨年度806校）を訪問した。

（4）資料請求者総数

対前年比118%増加し、男女別は女子が対前年比119%と年々増加傾向である。月別は3月から7月までの請求数が増加、地区では特に関東地区で対前年比152%、東海地区142%と増加した。45都道府県で増加し資料請求地区も拡大傾向であった。

（5）本学主催高校教員対象大学説明会

滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、岐阜、岡山から高等学校19校19名（昨年度23名）の参加者があった。

【5-2】高大連携推進事業活動

1 事業の全体結果

2019年度の高大連携事業の全受講者は、模擬講義・実験実習・入試担当から依頼を受けた業者主催のガイダンスの参加者を含め、延べ2,456名の生徒・教員となった。

2020年度の入試募集において、高大連携事業及び入試担当から依頼を受けた業者ガイダンスを実施した高等学校から68名の入学者獲得に貢献した。

2 各事業の内容及び結果

（1）新教科「総合的な探求の時間」に係る支援

2019年度は高等学校からの依頼がなかった。本教科は2019年度から新規に始まったものであり、高等学校での取り組みも1年生対象の基礎的な内容の取組であったと考えられる。

（2）「長浜バイオ大学模擬講義」

出張型・来学型を合わせて6校で実施した。本事業について、新規に福井県の高等学校で実施し、初めて北陸地域での実施につながった。

（3）高大連携講座

出張型および来学型講座を21校で実施した。その結果、模擬講義を含めた高大連携講座を実施した高等学校から38名の入学生獲得に貢献した。京都CAMPUS河原町学舎及び「長浜学びの実験室」を活用した高大連携事業については、7校で実施した。

（4）協定校との連携事業

岐阜県立岐阜農林高等学校の授業科目である課題研究の支援及び私立近江兄弟社高等学校が実施する学部学科セミナーを実施し、高校との連携関係の深化に貢献した。

滋賀県立虎姫高等学校が実施する「バイオセミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため滋賀県内高等学校が休校措置となつたため、実施することができなかつた。

（5）中学校や高等学校が申請する理科教育事業（外部資金）への支援

いくつかの高等学校での取組に対して提案を行つたが、2019年度は高等学校からの依頼がなかつた。

（6）教員対象研修事業及び教育委員会との連携事業

長浜市教育委員会から依頼を受けた教員対象自主研修会、滋賀県教育委員会「令和元年度滋賀県立高等学校生徒を対象とする大学連続講座」、京都府教育委員会「子供の知的好奇心をくすぐる体験事業」の3事業に協力した。

（7）業者主催のガイダンス

入試担当と連携して各種の講座へ積極的に参加した。その結果、178校で実施したガイダンスうち、44校の模擬授業、34校の分野別及び職業説明、8校の大学説明会・進学相談会、2校の留学生及び日本語学校対象説明会に協力した。

【6】学習支援活動

学習支援センターは、教職協働による運営体制のもとで学生支援のより一層の充実を図ってきた。2019年度より業務分掌の変更で就業力部門が教務担当に移動し、学習支援に特化した組織となった。主体的な学習の推進と就業力の向上は、ともに学生1人ひとりの学士力保証の中心的課題であり、両者を個々に行うよりも相互連携することで相乗的効果が期待できる。

入学前教育講座や初年次教育で主に1年次生の学びへの導入を円滑に進められるよう、学生チーチャー（以下、ぴあサポチーチャー）との連携のもと、学習支援を行っている。

1 学習支援の取り組み

専門教育に必要な基礎学力を涵養するために、学習支援センターに化学・生物担当の専任指導教員2名と一般教育科目担当の非常勤教員4名を配置し、スーパーバイザー教員のアドバイスのもと、学修カリキュラムとの連携を図りつつ学習支援をおこなった。また、6名の学生を学習アドバイザー（SA）として雇用し、数学科目等の質問で来室する学生（特に1年次生）の学習支援の強化を図った。

主な学習支援は以下のとおりである。

（1）対面指導による学習支援

学生からの基礎科目（化学、生物、数学、物理、英語）の質問や学習相談、履修相談、進路相談などに学習支援センター教職員が個別に対応した。2019年度の年間利用件数は1,656件（前年比28%増）、実人数は371名（前年比12%増）となり、前年度までの減少傾向は改善した。1年次生必修科目「化学基礎」講義後のフォローを丁寧に行うなど、学生の来室を習慣づける取り組みが功を奏したものと考えられる。来室学生の所属学科や学年などの情報、質問内容はTeamsアプリを利用して管理し、スタッフ間での共有を行った。

（2）基礎学力の強化のための取組み

これまで、学生が希望する時間に来室して対面指導を行なうウォークインタイプの方法で対面指導を行なってきたが、基礎学力を強化するためには、継続的な学習が重要である。そのため、水曜日の2限目に毎週1回など、定期的に学習指導を行うセッションタイプの方法を取り入れた。専任指導教員だけでなく、学習アドバイザーも含めて実施した。定期的な学習となるため、利用学生の学習習慣が身につき、また、安心して質問・相談ができる環境が提供できた。

（3）学習支援センターアンケート

学生の学習に対する意識や行動を把握することを目的として1年次生から3年次生を対象に、入学時、前期末、後期末には学生の学習状況と学習支援センターの利用状況についてアンケートを実施した。本調査による学生の学習動向とPROGテストの結果を併せて分析し、行動と心理量の両面から妥当性・信頼性を検証している。

2 新入生オリエンテーション

2019年度より、入学前から入学後にかけての基礎教育を充実させるため、新入生オリエンテーションの運営が学習支援センターの分掌に追加された。オリエンテーションに関する複数セクション（教務担当、学生担当、教育・学術情報センター）から必要な内容、所要時間などの聞き取りを行い、全体の流れを考えて各種ガイダンスやテスト、ホームルームを配置した。

学習支援センターガイダンスでは、本センターの役割と利用方法、スタッフの紹介を行い、利用しやすい雰囲気を伝えることに努めた。また、卒業生3名を招聘して、在

学時のエピソードや4年間で身につけたこと、それらをどのように卒業後の仕事や研究に生かしているか等を語ってもらい、新入生が4年間の過ごし方や卒業後の進路について早期から考える機会を設けた。

3 入学前教育講座

AO入試、指定校推薦入試、公募制推薦入試の早期入学決定者を対象に、入学前教育講座を実施した。学習習慣の維持とスムーズな学生生活移行のサポートを目的に、12月から3月までの4日間に英語、数学、化学、生物、データサイエンスに関する基礎講義を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置として、第3回・第4回の講座は中止した。第1回・第2回には最大103名が登録、参加した（前年度95名）。早期入学決定者に対しては自習用の教材と課題を与え、e-ラーニングを活用して、入学までの期間の継続的な学習を促した。

第3回以降では大学入学にあたってのさまざまな不安を解消し、大学生活が円滑に送れるように開始した研究室訪問や大学での学び方の講座、在学生（ぴあサポチューター）との交流などを予定していたが、実施することができなかつた。

2019年度より、入学前教育講座受講者の他に、年内の公募制推薦C入試までで合格して入学手続を完了した者全員を対象に「入学前課題」を課した。入学までに大学ホームページやパンフレットを見て興味のある講義・実験や研究を選び、それについて記述するもので、入学後に提出、担当教員からのコメント記入後に本人に返却する形とした。

4 「PROG」テストの実施と活用

知識を活用して問題解決する力であるリテラシーと人と自分にベストな状態をもたらす力であるコンピテンシーを客観的指標により評価することを目的に、1年次生から3年次生を対象に社会人基礎力診断テスト「PROG」を学習支援センターで実施した。2019年度は、1年次生251名（全員）、2年次生261名、3年次生191名の計703名（前年比5%増）が受検し、自分の強みや課題が評価結果として学生にフィードバックされた。5月に結果返却とともに解説会を行い、学年ごとの課題を提示し、大学生活や就職活動テスト結果を生かせるように学生への指導を行った。併せて、過去7年分の全受験者データの分析を行い、本学学生の成長度の高い/低い項目の特徴が明らかとなった。

5 ぴあサポチューター制度の運営

学生担当と共同で、ぴあサポチューター制度の運営に当たった。

月に1回チューター会議を実施、情報共有を行った。前期終了時には町家キャンパスで前期の振り返りと懇親会を実施した。

ぴあサポチューター運営委員会も月1回開催し、担当教職員で運営方法の検討や問題解決のための意見交換を行った。

前期は、新入生の不安を取り除くこと、質問・相談しやすい環境を作ること、また、新入生とチューターの交流を目的に、学習支援センターがサポートする形で学習イベントを実施した。具体的には、1年次生の必修科目、化学基礎の中間試験、定期試験前のそれぞれ2回、計4回、試験対策として質問・相談会を実施した。

後期には、次年度に向けての募集と選考、業務に入るまでの研修を行った。2018年度からの約2年間の状況を振り返り、ぴあサポチューターに必要、かつ不足していると思われる資質としてリーダーシップをピックアップし、2月に彦根市荒神山自然の家で次年度チューターを対象とした研修を実施した。2月から3月末にかけてもフレッシャーズキャンプに向けた外部講師の研修や学習支援センタースタッフによる研修を予

定していたが、新型コロナウイルスの影響で外部講師の研修は実施不可となった。スタッフによる研修は時間を短縮して実施するとともに、Web上で実施した。

6 広報活動

学習支援センターが取組む学習支援活動を広報誌「めいこう」や大学ホームページ、フェイスブック等を通じて、学内外に対して広報を行った。1年次生向けに「ぴあサポート」を作成し、新入生ガイダンスで1年次生や教職員に配付した。

7 学生自習室の管理・運営

学生が友人と相談しながらの学習、ぴあサポートの自主的なミーティングや作業、グループ学習、自習、学習支援センタースタッフや学習アドバイザーへの質問・相談など自由に利用できるスペースとして学生自習室を管理・運営している。2019年度はプリンターを新調し、学生が利用しやすい環境づくりを行った。

【7-1】教育・学術情報センター活動（図書部門）

1 資料の整備

（1）学術雑誌

2019年購読の外国雑誌（オンラインジャーナル）は、研究の質を維持するために削減はせずに、2018年契約の雑誌をすべて継続購読した。2019年度に契約の手続きをする2020年のオンラインジャーナルについても、すべてのタイトルを継続購読の対象として契約交渉を行った。大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）（2020年4月現在参加機関数547）会員館向けに提案される契約条件を活用した複数年契約の雑誌があったこと、契約時期の為替相場により価格上昇が抑えられたことで、予算内の購入ができた。

契約雑誌以外では、国内の大学や教育・研究機関向けに提供されるナショナルアカデミックライセンスによる外国誌のバックナンバーの利用や公開論文の提供、他大学図書館・研究機関との相互貸借サービスの利用などにより、教員・学内研究者からの文献取り寄せ依頼に対応した。

国内雑誌については、2019年度の購読雑誌は、休刊雑誌を除いてすべて継続のうえ、教員より希望のあった1誌を追加し、42誌（紙）を購読した。

また、学習・研究に必要な学術雑誌9誌を製本化した。雑誌については開学以来、図書室内閲覧のみの利用に限っていたが、製本された雑誌については、すべて登録番号を付け貸出可能な資料とした。

（2）図書室内資料（図書・視聴覚）

講義に関する資料については、教員の協力のもと、教科ごとの最重要図書を指定してもらい、シラバス掲載テキストといっしょに講義関連資料コーナーとして通年展示している。教員から推薦のあったシラバス掲載以外の講義関連資料、臨床検査技師の資格取得学習用資料も合わせ、利用の多い資料をまとめて配架している。臨床検査学関連の資料をはじめ、新版への入れ替え、講義利用の複本購入、参考書の一括貸出も行っている。

寄贈図書のうち複冊所蔵があるなど、受け入れしない資料については、図書室内にリサイクルブックコーナーを設置して、新たな持ち主に利用してもらえるようにした。リサイクルブックに適さない本、引き取り手のない本については、古本募金として無駄にならない仕組みにしている。

2017年度よりオンライン契約に切り替えた継続購入の洋書3シリーズ（Methods in Enzymology、Methods in Cell Biology、Advances in Applied Microbiology）は継続購入した。

視聴覚資料（DVD）は教員推薦を中心に、図書館用著作権処理済作品を購入した。寄贈資料を含め、2019年度は、36本の追加となった。講義や教員の研修、学生への貸出、図書室内閲覧に利用された。図書室外貸出、図書室内閲覧利用とも前年度より増加した。（貸出42→119、閲覧24→36）。

（3）データベース

海外文献検索として、2007年度より継続して利用されている「SciFinder」を契約している。2019年度の検索回数は約5,800回となっている。年1回行っている外部講師による実習を取り入れた講習会は、2019年度は、夏期休暇後半の後期講義ガイダンスに近い日に開催し、4年次生、院生を中心に利用者12名の参加があった。

日本語の検索データベースは、2016年度より契約開始した新聞記事・企業情報データベース「日経テレコン21」に加え、2019年度からは、臨床検査学コースより希望のあった、国内医学論文情報検索サービス『医中誌Web』を新規導入した。2019年度の利用

数（検索回数）は175だったが、利用した学部生から検索結果の問合せもあり、学部生の学習・研究に活用されている。

2 環境の整備

図書室内の環境では、書架のスペースに余裕がなくなってきたおり、古い版や複本は、書庫に移すなどの処置をしているが、取りにくい最上段や最下段にも配架せざるを得なくなってきた。2019年度末には、展示用の棚を追加し、参考図書用の棚を使っていた別置図書を展示用棚に移し、一般書架を使っていた参考図書のうち、一部分を本来の参考図書用の棚に戻して、一般書架の場所を拡げることができた。

図書の紹介では、入り口の目に入りやすい場所に、季節や時事に関する資料をテーマに沿って展示している。また、2019年は、滋賀を紹介する本と合わせて、「写真で見る長浜の四季」展を開催した。夏のオープンキャンパスで利用された長浜市広報写真作品のパネルを、引き続き図書室内でも展示、公開した。

夜間の開室については、講義期間中の4時間延長のうち2時間延長分、講義期間外の2時間延長を、学生アルバイトが監視業務を担当することにより行っている。前期と後期の定期試験1週間前から期間中の朝8時15分からの1時間延長については、職員の対応で、2019年度も実施し、延長時間内のカウンターサービスも行った。

図書室の機器については、閲覧席設置の24台のデスクトップパソコン、貸出用軽量ノートパソコンとともにレポート作成、プレゼンテーション用資料作成、就職活動などのためによく利用されている。特に貸出用パソコンは現在保有している18台をフル稼働している状態である。現在、8台で運用している携帯端末高速充電ステーションも利用が絶えない。

3 他部署・講義との連携・協力

学習支援となる資料の選書を学習支援センター教員にも年に1度協力してもらっている。就職活動に関する資料は、就職・キャリアサポートセンターからの移管本を中心に、就職・キャリア関連図書のコーナーに配架している。就職・キャリアセンターにある資料の一部を図書室では貸出可能な資料としており、特に就職試験に直接結びつくエントリーシートに関するものやWebテストの本などがよく借りられている。

1年次生必修科目の「大学での学びと実践方法」のなかでは、5月に新入生全員が対象で、図書館の使い方、情報検索の方法、図書館の資料を使った調査学習などの講義があり、図書室が利用されている。「言語表現」では、図書室の資料を使った課題があり、図書室を利用するきっかけとなっている。また、「英語多読」では、講義時間内、多読図書を図書室内で読むという時間が設けられた。英語多読図書は、所蔵シリーズのうち、新しく出版された図書を中心に追加した。

講義利用の資料の図書室外貸し出しは、通常は図書室外持ち出し禁止の植物辞典などの参考図書、植物関係一般図書約100冊を「専門実験」の講義教室で利用できるように対応している。また、少人数の授業では、教員からの依頼により、受講生分のテキストの長期貸し出しサービスも行った。

博士課程後期課程修了生の学位論文を、2014年度より運用を開始した「長浜バイオ大学リポジトリ」で公表している。本学の機関リポジトリは、国公私立大学等630機関（2020年4月現在）が参加するオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）に参加し、クラウド型の機関リポジトリ環境提供サービス「JAIRO Cloud」を利用して運用している。

2013年～2018年度博士課程後期課程修了生の学位論文（要旨のみ含む）計18件を公表している。2014年度から2019年度の閲覧数とダウンロード数は、閲覧数、240、805、

2,297、2,634、2,986、2583 件、ダウンロード数、188、1229、4611、20,215、16,710、3830 件となっている。

4 学外・他大学との連携

私立大学の約 9 割が加盟している私立大学図書館協会に加盟しており、西地区部会京都地区協議会の活動である相互協力共通閲覧証協定に参加し、春季・秋季協議会、研究会への参加を通じ、他大学の図書館職員と情報交換などを行っている。

滋賀県内機関との連携では、私立大学、国公立大学、短大を含めた県内 13 大学図書館とオブザーバーの滋賀県立図書館で構成される「滋賀県大学図書館連絡会」に加盟している。夏季と冬季、年 2 回開催の連絡会では、各館の状況報告や課題の解決案などを話し合っている。幹事校、会場校は輪番制となっており、2019 年度の夏季連絡会は長浜バイオ大学が会場校を担当した。県内大学図書館間でも共通閲覧システムや館内展示の情報共有などを行っており、滋賀県立図書館のホームページでは本学も含め、滋賀県内大学図書館の蔵書の横断検索ができる。また県立図書館新着図書情報を、本学図書室の広報に利用しているソーシャル・ネットワーキング・サービス (SNS)

「Facebook」からも定期的に発信している。Facebook を使った広報では、学外からも確認可能な情報提供の場として、図書室の利用案内、新着図書情報、開室時間やイベントなどのお知らせ、報告を掲載している。

学外からの訪問利用者のうち、図書貸出サービスを受けることのできる登録利用者は、利用証を発行しているが、2017 年度末からゲートに対応した学内者と同じ機能を持った IC カード (Felica 方式) を採用した。2019 年度は、登録更新と合わせた登録手続き者は 11 名あった。2003 年 9 月から受付を開始した学外登録者数通算は 109 名となった。

【7-2】教育・学術情報センター活動（情報部門）

1 学内情報システム環境の管理運営

情報実習室は、実質的には2019年度が運用2年目となった。PC環境等には大きなトラブルは発生せず、カラープリンタの故障が数件発生したのみである。カラープリンタは、1週間あたり一人30枚の制限付きではあるが、多くの学生に利用されているため、インクの消費量も多く、故障発生頻度も高くなってしまった。適宜、修理か代替品を購入して対応している。高速な演算装置（GPU）を搭載した情報実習室3（人工知能実習室）は、日本有数のディープラーニング実習が可能な施設であり、2018年に引き続き2019年8月に企業向け人材育成セミナーのディープラーニング実習の会場となった。この他、高校生向けの人工知能実習等にも利用されている。

学内情報基盤においては、定期的なサーバメンテナンスを実施し、ソフトウェアのバージョンアップ、セキュリティパッチの適用等を実施し、安定的な情報システムの稼働を行うことができた。

2 学習支援システム manaba 運用サポート

2019年度は、学習支援システム（LMS）であるmanabaの本格運用を開始した。教員向けの操作説明動画を用意し、manaba自体がシンプルに構成されていることも重なり比較的スムーズにサービスを開始することができた。非常勤講師に対しては、教務担当と連携のもとで説明用動画にプラスして個別に操作説明を行った。

新入生に対しては4月のオリエンテーションでmanabaの使い方を全員に説明することができたが、在学生に対しては十分周知できていないことが懸念されたため、学内掲示や学内HP等でmanaba利用方法の周知を行った。特に本学では、出席登録を全てmanabaと連動したrespon（レスポン）で実施しているため、全員がスムーズにmanaba（respon）を利用できることが求められており、使い方がわからない学生には、隨時図書カウンターにてmanabaやresponの利用方法等の指導を行った。

manabaの利用は全学的に行われており、2019年度は350以上のコース（クラス）が設置され、多い月では学生のログインは10万件を超えるようになった。

#	201904	#	201905	#	201906	#	201907	#	201908	#	201909	#	201910	#	201911	#	201912	#	202001	#	202002	#	202003
# 登録ID数 総数	1405	1405	1406	1406	1406	1406	1415	1394	1395	1407	1407	1409	1420										
# 登録ID数 (学生)	1277	1277	1277	1277	1277	1277	1277	1255	1256	1264	1264	1266	1266										
# 登録ID数 (教員)	86	86	87	87	87	87	96	97	97	101	101	101	101										
# 登録ID数 (職員)	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42										
# 利用ユーザ	1181	1114	1086	1115	1083	1101	1099	1002	1091	1123	1123	1183	1183										
# 登録コース数	350	354	355	357	358	358	359	359	359	362	362	363	363										
# 利用コース	139	129	131	135	62	135	132	132	129	122	122	44	39										
# ログイン数 総数	89686	93665	95087	115263	20398	28737	85498	76926	69415	62332	14349	9176											
# ログイン数 (学生)	87504	91616	93059	113105	19660	27828	83718	75229	67927	60918	13589	8592											
# ログイン数 (教員)	1847	1748	1774	1879	571	757	1533	1493	1315	1213	581	377											
# ログイン数 (職員)	335	301	254	279	167	152	247	204	173	201	179	207											
# PV数 総数	242168	305545	388452	458282	166712	102691	300662	279786	277362	371239	117500	59718											
# PV数 (学生)	189795	257356	336338	400796	146239	80667	259975	243320	240121	332164	96385	44315											
# PV数 (教員)	39598	33406	36211	39046	12443	14814	26725	24005	26040	23591	13067	8910											
# PV数 (職員)																							
# データ容量 (KiB)	2815869	3260428	3961648	3923885	404090	1486465	3166548	6058889	3603433	3649153	1850664	590627											

manabaの2019年度利用統計

その他、オープンキャンパスや入学前教育といった高校生向けの講座にも活用した。

3 大学事務システム 「School Leader」 の導入

2003年の開学から、大学事務システムとして日本システム技術㈱の「GAKUEN」を継続して運用していたが、機能強化（manabaとの連携も含む）を目的として、2018年度から㈱サーブネットの「School Leader（以下SL）」を導入した。

SLは2018年度においては一部業務（就職）で先行導入していたが、2019年度当初から完全移行を行った。完全移行に伴い、2019年度の履修登録は、SLのWEBポータル機

能を用いて実施を行った。実施初年度となるため、学生に対するサポートも含めて担当部局との連携の元で、トラブル等の対応を行った。移行当初は SL に対して様々なマイナートラブルも散見されていたが、開発業者との連携のもとで迅速にトラブル・バグを収束させることができた。

入試機能においては、就職系の機能・教務系の機能の導入を優先させたため 2020 年度入試が実質的に利用開始年度となった。2019 年度の前半（8 月ごろまで）は、入試機能の設計・開発（主にカスタマイズ部分）とテストを中心に実施し、9 月の A0 入試から一部機能の利用を開始した。一般入試が開始される年明けまで開発とテストは継続し、2020 年 1 月から本格的な運用を行った。この間もマイナートラブルは散見されたが、開発業者との連携を行い、入試業務に影響が出ることはなかった。

また、SL では募集機能も搭載し、資料請求者のデータも取り扱うことが可能となり、資料請求から卒業後までのデータを SL で一元管理できるようになった。一元管理が可能となることで、今後 IR 室のデータ分析にも大いに活用できるものと思われる。

2019 年度末の年度末処理も無事に完了し、新入生の受け入れを行うことができた。

4 マイクロソフトとの包括ライセンス（Office365 サービス）

マイクロソフトと包括ライセンス契約(OVS-ES)は 2019 年度も締結し、マイクロソフト製品を学内すべてのパソコンに導入できるようにした。昨年度と同様、学内に設置している教育研究用パソコン、事務用パソコン他において、マイクロソフト製品の追加ライセンス費用は基本的に発生せず、さらに最新のバージョンを使うことが可能となった。

2019 年度の実績としては、68 台の PC に対して包括ライセンスで契約しているソフトウェアのインストールを実施した。主に Office 系ソフトのインストールが多くなっている。また、最新の OS もインストールすることができるため、少し世代が古いが性能上問題がないパソコンの再利用にも大いに活用し、PC の新規購入費の低減につなげている。

さらに OVS-ES の無償オプションとして、引き続き Office365 サービスの提供を行っている。本学の構成員（学生・教職員）であれば、Office が無償で利用できるため、金銭的にも大きなメリットがあるサービスである。新入生に対するオリエンテーションにて、本サービスの説明を実施し、「教育・学術情報センター利用ガイド」（学内 Web に公開）において、詳細なインストール方法等を解説している。2019 年度末では、982 名が Office365 サービスを利用して個人利用の端末に Word や Excel を導入し、各自の課題・レポートの作成に活用している。また、インストールされているデバイス数は 1360 台を超えており、PC よりもスマホ・タブレットにインストールして利用しているケースが多い。

Office365 サービスとしては、上記の Office のほかに、学生向けメールサービスである Outlook や、オンラインストレージ OneDrive も利用できるが、2019 年度末からコラボレーションツールとして Teams の利用が急増している。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、従来から利用していたチャット機能だけではなく、オンライン会議・ミーティングでの利用が多くなってきており、Office365 のサービスが大学の運営上重要なサービスと位置づけられるようになってきた。

5 情報セキュリティの保全活動

学内情報資産の保全のため、情報セキュリティポリシーを元に、情報セキュリティを確保するための活動を継続して実施した。物理的対策としては、統合脅威管理装置(UTM)等セキュリティ関連機器、ウィルス対策ソフト等のサービスを活用した。幸い、2019

年度中に本学の情報資産が脅かされるようなセキュリティインシデントは発生しなかった。

学生に対して、新入生オリエンテーションや講義・実習において、担当教員と連携しながら情報セキュリティに関する啓蒙活動を行った。合わせて、廊下等へ貼り紙による情報周知を行った。

【8】IR活動

1 授業アンケートの実施

FD活動の一貫として開学から継続して実施している授業アンケートについて、IR室が実施・集計を行った。2019年度から、バイオサイエンス学部における授業アンケートはmanabaの授業アンケート機能を利用してすべてWEB上で実施した。アンケートは、基本的に授業の最終週の1週前から試験終了後まで実施した。出席登録をmanaba(respon)で実施していたこともあり、大きな混乱もなくスムーズに実施することができた。特に、授業アンケート実施に関する教職員の作業負担を大きく下げることができた。

WEBで実施した結果、アンケート回収率は低下した(特に少人数のクラスの回収率が大幅に低下)が、コメント記入数は増加した。

	講義				実験・実習			
	2018前期	2019前期	2018後期	2019後期	2018前期	2019前期	2018後期	2019後期
実施クラス数	102	107	98	98	54	59	51	58
回収率	74.4%	69.9%	71.8%	55.9%	88.5%	81.3%	84.8%	63.7%

	2018前期	2019前期	2018後期	2019後期
コメント数	349	866	219	287

(参考) 2019年度定期試験期間中(アンケート実施の依頼をした後の期間)の回答
・前期: 418件(124人)
・後期: 180件(114人)

アンケート結果はmanaba経由で担当教員に返却している。さらにmanabaには教員から学生に対してフィードバックを行うことができるが、現時点であまり活用されていないのが課題である。

授業アンケートの集計結果は教務委員会へ報告し、授業内容の改善等に繋げている。この授業アンケートの集計結果を元にして、2019年度のベストティーティング賞の表彰対象となる教員が選定された。

2 IRコンソーシアム活動

(1) 学生調査の実施

本学が加盟している大学IRコンソーシアムについて、コンソーシアムで提供される大学間ベンチマークを実施するための共通アンケートである「学生調査」を実施した。

学生調査は、1年生調査と上級生調査に分かれており、それぞれ全員が必修となる後期の実験(実習)科目にて実施した。

対象学年	実施日	アンケート種別	回答対象者数	有効回答件数	回収率	備考
1年次	9/25 ~10/9	1年生調査	249	241	96.8%	自然科学基礎実験II(4クラス)、 自然科学基礎実験III、 全員を対象に実施
2年次 3年次	9/26 ~10/10	上級生調査	534	489	91.2%	全員を対象に実施 応用実験(実習)、 専門実験(実習)にて実施

(2) IRシステムへのデータ登録、ベンチマークリングの実施

2018年度に実施した「学生調査」の結果を、大学IRコンソーシアムが運用しているIRシステム(IRiS)に登録した(2019年5月)。これにより、会員校同士での相互比較が可能となった。相互比較の結果については、2019年12月の教授会に報告し、また学内のグループウェアにも教職員に対して公開し周知行った。本アンケートの結果の一部は、

広報用資料等にも活用されている。

【9】地域連携・産官学連携の活動

本学は教学目標の中に「地域社会の発展や産業の振興」を掲げており、地域連携推進事業として、地元自治体・産業界・教育界など、地域の人々との連携を強め、幅広い地域連携・社会貢献に取り組んできた。2019年度は彦根長浜地域連携協議会関連事業や、長浜市との連携協定に基づく活動に力を入れた。また、産業振興に向けた産官学連携事業を協議するための委員会がないことから、2019年6月18日に本委員会規程を改正し、産官学連携の推進にも取り組むこととなった。

1 地域連携推進事業

(1) 小・中学校等の理科教育充実・推進事業

①「長浜学びの実験室」での小・中学校生徒向けの理科教育

大学内に唯一、小学生高学年から中学生に「理科実験の面白さ」を体験できる場として長浜市と「学びの実験室」を立ち上げて5年目を迎え、2019年度は小学校26校に対し55回、中学校8校に対し30回、総数85回と過去最高の理科実験実習を実施した。また、本学学生が長浜市の小学生を対象とし実施した「夏休み！親子科学教室」は4回実施し、149名の児童と保護者が参加した。学年歴の関係で例年は6回開催していたところを4回しか開催できず、参加できない児童が多数いたので、2020年度は参加できない方が減るよう改善が必要である。

【授業後のアンケート結果：2018年度 2019年度】

①実験をしてどう思いましたか。

		楽しかった	どちらともいえない	楽しくなかった	計
2018	人数	1,722	112	9	1,843
	割合	93.4%	6.1%	0.5%	
2019	人数	1950	101	5	2056
	割合	94.8%	4.9%	0.2%	

②学習した時間はどう感じましたか。

		短い	ちょうどよい	長い	計
2018	人数	828	892	123	1,843
	割合	44.9%	48.4%	6.7%	
2019	人数	932	977	147	2056
	割合	45.3%	47.5%	7.1%	

③学習はよくわかりましたか。

		簡単すぎた	よくわかった	難しかった	計
2018	人数	24	1,568	251	1,843
	割合	1.3%	85.1%	13.6%	
2019	人数	46	1775	235	2056
	割合	2.2%	86.3%	11.4%	

④これからもこのような実験を受けたいですか。

		もっと受けたい	受けてもよい	受けたくない	計
2018	人数	1,060	738	45	1,843
	割合	57.5%	40.0%	2.4%	
2019	人数	1233	794	29	2026
	割合	60.0%	38.6%	1.4%	

②小・中学校理科担当教員対象の理科教育

2019年8月9日に長浜市内の小・中学校の理科教育担当教員を対象とした自己研鑽研修を実施し13名の教員が参加した。

（2）生涯学習推進事業

2019年度長浜バイオ大学市民土曜講座は、地域連携・産官学連携推進室および彦根長浜地域連携協議会が主催し、自然科学系講座3回と社会・人文系講座3回を開講した（予定していた第7回講座は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から中止とした）。受講者数は延べ224名と多く、アンケート結果も高水準であった。また、「長浜学びのカレッジ」では長浜市生涯学習文化課が主催し、彦根長浜地域連携協議会の共催で実施した。全8回の内5講座への本学教員の派遣、本学施設の提供など、地域での生涯学習の振興に貢献した。

初の試みとして、長浜バイオ大学主催による「弦楽四重奏とピアノによるアンサンブル演奏会」を長浜文化芸術会館で開催し、長浜市をはじめ多くの地域から約220名が来場した。

（3）本学の教員、事務職員および学生による地域振興を目的とした地域連携事業

環びわ湖大学・地域コンソーシアム「地域課題解決事業」にて本学からは「サイエンスカフェ」「農業サークルWALK」が採択された。両団体とも年間を通じて地域貢献活動を実施した。また年間活動の報告会へ参加し、他大学の学生、地元住民とも積極的に交流を深めた。

2 彦根長浜地域連携プラットフォーム事業

2018年9月にSDGsを活用した豊かに働き生活できる彦根・長浜地域の創出を実現することを目標とする、彦根・長浜地域の滋賀大学・滋賀県立大学・滋賀文教短期大学・聖泉大学・長浜バイオ大学・滋賀県・彦根市・彦根商工会議所・長浜市・長浜商工会議所の10機関による彦根長浜地域連携協議会（以下、「協議会」という）が組織された。そして協議会の事業実施に向け、文部科学省2018年度私立大学等改革総合支援事業・タイプ5に申請を行い選定された。この取り組みでは、本学が幹事校となり、地域の発展に向けて、先の10機関が、持続可能な開発目標であるSDGsを活用し、力を合わせてそれぞれの得意分野で協働して取り組み、その成果として有能な人材を養成し、地域で活躍してもらうことで豊かに働き生活できる、魅力と活気ある地域社会の創出を目標に活動し、中長期計画を活動指標に則って着実に実行した結果、効果的な取り組みを行ったことが評価され、2019年も私立大学等改革総合支援事業タイプ3（プラットフォーム型）以下「タイプ3」）に選定された。

3 産業振興等を目的とした産官学連携事業

（1）長浜市との6次産業化に関するセミナーの実施

長浜市の小谷城スマートインターチェンジ周辺で取り組んでいる、6次産業化に関するセミナーを実施した。本学と長浜農業高校などが連携して取り組んでいる地域伝承野菜「尾上菜」のブランド化事業や、栽培実験農場における人材育成事業、収益性のある農産物の実証栽培など6次産業化に向けた取り組みを発表し、長浜市の農業振興に貢献した。

（2）彦根長浜地域の産官学連携ハンドブックの作成

彦根長浜地域連携協議会にて作成された「彦根長浜地域の産官学連携ハンドブック Vol.1」へ本学教員3名の原稿執筆依頼、本学教員の専門分野掲載、本学の知財掲載を行った。また、2020年度からは、新規事業を展開する予定である。

【10】国際交流の活動

1 西オーストラリア大学短期留学特別プログラム

「海外英語研修」科目を設置し、その中で4週間の西オーストラリア大学短期留学を企画したが、希望者が少なく2019年度は実施を見送った。この「海外英語研修」科目は単に語学研修だけでなく、異文化を理解し国際交流を深めることができる。参加した学生の帰国後の報告会では、その成果が十分発揮され、学生の成長がうかがわれる。

2 留学生の受け入れ

タイ王国のカセサート大学との学術交流協定に則り、工学部のコンピュータ工学科および材料工学科、農業産業学部からのインターンシップ生を受け入れている。2019年度は5名のインターンシップ生を受け入れた。（今までの受入者数は2013年度3名、2014年度4名、2015年度10名、2016年度6名、2017年度5名、2018年度7名）。留学生が配属された研究室では、本学学生と英語での交流があり、異文化理解ならびにコミュニケーション形成に役立てている。

3 交流協定締結について

2019年度に新たに交流協定は締結していないが、ハワイのシャミナード大学および韓国の大邱カトリック大学間において、国際交流を深めるために学生、教職員の交流協定を結ぶことを前提とした議論を継続的に行った。

【11】施設設備等

1 既存施設の改修

下記の施設改修などを計画通り実施した。照明設備のLED化更新とトイレへのジェットタオル設置は、光熱費、消耗品費の削減に大きな効果が出ている。

- ①照明設備のLED化
- ②トイレにジェットタオル設置
- ③屋外自家用発電機・ケーブルダクトの塗装
- ④屋内消火栓ホース（命北館）とガス漏れ火災警設備検知器（国際交流ハウス）の更新
- ⑤高圧気中負荷開閉器の更新
- ⑥大学名表示の野立て看板（米原市JR米原駅近く）の修繕
- ⑦京都キャンパス河原町学舎建築物定期調査の実施

2 研究機器等の整備

下記の研究設備の整備、ライセンスの更新を計画通り実施した。最新性能の研究機器の整備によりさらなる研究の進展が期待できる。

- ①Life Technologies QuantStudio 3D デジタルPCRシステム（サーモフィッシュ・サイエンティフィック社製）
- ②クリオスタット（ライカマイクロシステムズ製）
- ③ハイエンド電動倒立型蛍光顕微鏡（カールツァイス社製）
- ④Amersham Imager680 RGB System (GEヘルスケア・ジャパン社製)
- ⑤アミノ酸分析計（日立製）
- ⑥ローケーター6プラス（東栄社製）
- ⑦統合計算化学ソフトウェア MOE アカデミック年間ライセンス更新

【12】SD活動

下記のテーマによる研修会、ワークショップなどの取り組みをSDに位置付け、全ての教職員がいざれかのSD活動に出席したことにより、教職員全般において教学、学生支援、大学の管理・運営、地域連携活動に関する知識や能力が向上した。

- ①SDGsを利用した地域の活性化（2019年6月7日）
- ②互恵的関係にもとづく大学の授業デザイン（2019年8月26日）
- ③ループリック活用ワークショップ（2019年9月9日）
- ④財務研修会（2019年9月18日）
- ⑤データサイエンスを用いた教育の取り組み（2019年9月26日）
- ⑥障害学生支援研修発達障害の基本的な理解・支援の確認（2020年2月26日）

【13】長浜バイオ大学保護者会

(1) 保護者会定期総会の開催 (2019年6月2日)

保護者会定期総会が開催され、118名の保護者が出席した。

(2) 保護者懇談会の開催 (2019年6月2日)

大学との共催による保護者懇談会が開催され、222名の保護者が出席した。全体説明会では、役職教員による全学的な教育・研究方針、JABEプログラム、大学院教育、就職実績と就職活動支援に関する説明が行われた。また学部4年次生による研究活動の紹介が行われた。グループ懇談会では、テーマ別に分かれ、質疑応答を交えて本学教職員と保護者の懇談が行われた。

(3) 役員会の開催 (2019年5月11日、2020年2月15日)

役員会を2回開催し、事業報告や計画、また予決算などの審議を行った。

(4) 助成事業

学生自主活動（課外活動団体、学園祭実行委員会）、新入生フレッシャーズキャンプの実施、公務員試験対策講座など就職関連事業、学生の資格取得に係る受験費用などに対して助成を行った。

【14】京都高齢者大学校

1 京都高齢者大学校

開講7年目である2019年度は、初年度から開講をしていた「劇をつくる」講座を希望者が少なかったため、募集後に廃止とした。その他の講座は前年度より多くの希望者が集まった。受講生総数は594名で昨年度より66名増加し過去最高を更新した。まち歩きなどのアウトドア型の講座が人気で、定員オーバーのため急遽2コースを増設した。また、財政面では受講生の増加に伴い昨年度に続き運営収支は黒字を確保した。

2 京都社会人大学校北近畿校

2017年度より福知山公立大学を会場として開校した北近畿校は、新規に「漢字学講座」を開設したこともあり、受講生総数は137名（昨年113名）と過去最高となった。また、財政面では受講生の増加に伴い、わずかではあるが運営収支は黒字を確保した。

以 上

資料①入学者統計資料（過去4ヶ年）

2020年度 長浜バイオ大学 入学者統計資料(過去4ヶ年)

2020年5月

学年コース	入試方式	定員				志願者数			受験者数			合格者数			倍率			入学者数								
		20年	19年	18年	17年	20年	19年	18年	17年	20年	19年	18年	17年	20年	19年	18年	17年	20年	19年	18年	17年					
フロンティアバイオサイエンス学部	指定校特別推薦	0	6	10	10	11	10	13	11	10	12	11	11	10	12	11	1.0	1.0	1.0	1.0	11	10	12	11		
	一般公募制推薦ABC地域	20	21	29	31	201	168	186	202	201	164	186	201	131	73	157	178	1.5	2.2	1.2	1.1	16	16	32	33	
	AO(オーブンキャンパス参加型)入試	3	2	2	-	26	15	9	-	26	22	9	-	23	12	9	-	1.1	1.8	1.0	-	18	17	5	-	
	AO(模擬授業参加型①②)入試	3	2	3	3	6	4	2	9	6	3	2	8	3	2	2	7	2.0	1.5	1.0	1.1	2	2	2	7	
	AO(実験実習評価型)入試	34	34	50	50	584	653	590	565	576	645	578	560	368	214	442	384	1.6	3.0	1.3	1.5	43	14	81	61	
	前期AB・前期ABプラスセンター	6	6	10	10	99	138	63	114	86	133	60	105	27	94	36	73	3.2	1.4	1.7	1.4	1	20	13	21	
	中期・中期プラスセンター	3	3	5	6	26	28	30	45	23	26	28	44	14	23	11	23	1.6	1.1	2.5	1.9	2	5	1	9	
	後期	3	3	5	6	17	17	6	12	10	17	6	12	4	15	4	9	2.5	1.1	1.5	1.3	0	2	1	1	
	センター利用 前期AB	10	10	14	14	85	126	141	122	85	126	140	121	59	46	103	96	1.4	2.7	1.4	1.5	2	2	17	11	
	センター利用 中期	3	4	5	6	16	17	6	12	10	17	6	12	4	15	4	9	2.5	1.1	1.5	1.3	0	0	0	0	
	社会人	若干名(上記に含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0		
	留学生	若干名(上記に含む)	16	9	11	8	15	9	9	7	9	6	6	5	1.7	1.5	1.4	1.4	8	5	6	4				
	計	88	88	128	128	1,071	1,168	1,051	1,088	1,045	1,155	1,030	1,069	653	495	782	786	1.6	2.3	1.3	1.4	107	93	170	158	
薬床実験学コース	指定校特別推薦	2	2	2	2	3	4	0	2	3	4	0	2	3	4	0	2	1.0	1.0	-	1.0	3	4	0	2	
	一般公募制推薦AB地域	5	5	5	4	22	31	34	37	22	29	34	36	17	20	22	9	1.3	1.5	1.5	4.0	6	10	8	3	
	前期AB	14	14	14	15	63	36	58	40	63	36	56	40	40	17	29	22	1.6	2.1	1.9	1.5	14	3	5	7	
	中期	2	2	2	3	11	4	10	14	10	4	8	12	8	2	3	10	1.3	2.0	2.7	1.2	3	2	2	7	
	後期	2	2	2	1	5	1	8	4	5	1	7	4	2	1	5	3	2.5	1.0	1.4	1.5	1	1	3	2	
	センター利用 前期AB	4	4	4	4	41	28	48	25	41	28	48	24	25	19	23	13	1.6	1.5	2.1	1.8	1	3	4	4	
	センター利用 中期	1	1	1	1	2	2	1	5	2	2	1	5	1	2	1	3	2.0	1.0	1.0	1.7	0	1	0	1	
	社会人	若干名(上記に含む)	-	-	0	1	-	-	0	1	-	-	0	1	-	-	-	1.0	-	-	0	1	-	-		
	留学生	若干名(上記に含む)	10	6	10	6	10	6	8	5	10	6	8	5	1.3	1.2	1.2	1.6	1.6	1.9	2.0	28	25	22	26	
	計	30	30	30	30	147	107	159	127	146	105	154	123	96	66	83	62	1.5	1.6	1.9	2.0	28	25	22	26	
	プロティアバイオサイエンス学科 合計	118	118	158	158	1,218	1,275	1,210	1,215	1,191	1,260	1,184	1,192	749	561	865	848	1.6	2.2	1.4	1.4	135	118	192	184	
メディカルバイオサイエンス学部	指定校特別推薦	4	4			5	6			5	8			5	8			1.0	1.0			5	8			
	一般公募制推薦ABC地域	16	17			146	114			146	111			115	65			1.3	1.7			14	13			
	AO(オーブンキャンパス参加型)入試	3	3			9	8			9	9			7	8			1.3	1.1			4	6			
	AO(模擬授業参加型①②)入試	3	3			0	-			0	-			0	-			-	-			0	-			
	AO(実験実習評価型)入試	31	30			381	391			375	382			297	228			1.3	1.7			25	34			
	前期AB・前期ABプラスセンター	5	5			70	104			62	101			55	70			1.1	1.4			13	6			
	中期・中期プラスセンター	2	2			18	22			17	21			16	18			1.1	1.2			5	2			
	後期	2	2			45	51			44	51			26	32			1.7	1.6			1	2			
	センター利用 前期AB	4	4			3	7			3	7			1	7			3.0	1.0			0	1			
	センター利用 中期	2	2			0	0			0	0			0	0			-	-			0	0			
	社会人	若干名(上記に含む)	10	6	10	6	10	6	8	5	10	6	8	5	1.3	1.2	1.2	1.6	1.6	1.5	1.6	73	79			
	留学生	若干名(上記に含む)	30	30	376	203	364	196	364	196	315	167	315	167	1.2	1.2	1.2	1.2	32	35						
	学部計	238	238	238	238	2,735	2,946	2,333	1,882	2,675	2,899	2,280	1,849	1,536	1,202	1,421	1,320	1.7	2.4	1.6	1.4	265	251	282	277	
コンピュータサイエンス学部	指定校特別推薦	2	2			5	6			5	6			5	6			1.0	1.0			5	6			
	一般公募制推薦ABC地域	8	7			70	16			70	16			67	14			1.0	1.1			7	4			
	AO(実験実習評価型)入試	2	2			0	0			0	0			0	0			-	-			0	-			
	AO(オーブンキャンパス参加型)入試	1	1			3	1			3	1			3	1			1.0	1.0			3	1			
	AO(模擬授業参加型①②)入試	11	11			221	119			213	119			179	102			1.2	1.2			9	16			
	前期AB・前期ABプラスセンター	2	2			28	26			25	22			20	18			1.3	1.2			3	1			
	中期・中期プラスセンター	1	1			17	15			17	14			14	13			1.2	1.1			3	5			
	後期	2	4			31	18			30	18			27	15			1.1	1.4			2	2			
	センター利用 前期AB	1	1			0	1			0	1			0	0			-	-			0	0			
	センター利用 中期	1	1			0	1			0	1			0	0			-	-			0	0			
	社会人	若干名(上記に含む)	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	留学生	若干名(上記に含む)	30	30	376	203	364	196	364	196	315	167	315	167	1.2	1.2	1.2	1.2	32	35						
	学部計	238	238	238	238	2,735	2,946	2,333	1,882	2,675	2,899	2,280	1,849	1,536	1,202	1,421	1,320	1.7	2.4	1.6	1.4	265	251	282	277	
博士課程前期課程	学内	36	36	36	36	45	37	46	70	45	37	44	70	40	34	39	64	1.1	1.1	1.1	1.1	30	20	29	45	
	一般・留学生・社会人					6	3	2	3	6	3	2	3	4	1	2	2	1.5	3.0	1.0	1.5	4	0	1	1	
	計	36	36	36	36	51	40	48	73	51	40	46	73	44	35	41	66	1.2	1.1	1.1	1.1	34	20	30	46	
	博士課程後期課程	5	5	5	5	0	5	4	2	0	5	4	2	0	5	4	2	-	1.0	1.0	1.0	0	5	4	2	
	一般・留学生・社会人					1	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	1.0	-	1.0	-	1	0	1	0
	計	5	5	5	5	1	5	5	2	1	5	5	2	1	5	5	2	1.0	1.0	1.0	1.0	1	5	5	2	
	学部計	238	238	238	238	2,735	2,946	2,333	1,882	2,675	2,899	2,280	1,849	1,536	1,202	1,421	1,320	1.7	2.4	1.6	1.4	265	251	282	277	